

JAいるま野合併30周年記念誌

30th

1996-2026

ANNIVERSARY

ありがとう30年 地域と共にこれからも

JAいるま野合併30周年記念誌

JA IRUMANO 30th anniversary

ありがとう30年 地域と共にこれからも



目次

Contents

- 03 → ご挨拶
- 04 → 祝辞
- 06 → 合併30周年記念事業
- 08 → JAいるま野の地域特性
- 09 → 30年のあゆみ
- 29 → 組織概要
 - 30 → 組織機構図
 - 32 → 組織活動
 - 34 → 歴代役員名簿
- 41 → 各事業データ
 - 42 → 資料/主要事業実績の推移
 - 44 → 資料/主要な各事業利益の推移/収支構造と配当金の推移
 - 46 → 資料/組合員数の推移/理事・監事・職員・支店数の推移
- 48 → JAいるま野中長期戦略プラン
「IRUMANO Vision2033」の取り組み





ご挨拶 Greeting



代表理事組合長

亀田 康好

JAいるま野 合併30周年を迎えて

いるま野農業協同組合は、入間郡市11JAが新設合併して以来、このたび合併30周年という大きな節目を迎えます。

この記念すべき年を迎えることができましたのは、組合員の皆様をはじめ、関係機関、地域の皆様の長年にわたる温かいご支援とご協力の賜物であり、心より深く感謝申し上げます。

JAいるま野誕生以前の時代は、バブル経済崩壊の煽りを受け、大企業や金融機関の経営破綻、さらにはベルリンの壁崩壊、湾岸戦争など国内外において経済不安を抱えておりました。そのような時代背景の中で入間郡市各JAが将来にわたり組合員の負託に応え続けることが危惧されました。

こうした状況に対応すべく、平成3年のJA埼玉県大会において「県内10JA構想」が決議され、先陣を切って検討に着手したのが現在のJAいるま野であります。約4年に及ぶ協議を経て、合併当時全国有数の大規模JAとして、入間郡市11JAの広域合併により当組合は誕生いたしました。平成8年4月1日のことです。その後、平成13年にはJA所沢市との合併を実現し、今日の基盤を築いてまいりました。合併は、将来にわたり組合員の負託に応え続けるための大きな決断であり、その英断とご尽力に改めて敬意を表する次第であります。

当組合は合併以来、地域農業の発展と組合員の皆様の暮らしを支えることを使命として歩んでまいりました。この30年の歩みの中で、農業を取り巻く環境は大きく変化し、農業者の高齢化や担い手不足、資材価格の

高騰、気候変動への対応など、課題は一層複雑化しております。一方で、「食」や「農」、「環境」に対する社会的関心は高まり、地域に根ざした協同組合としてのJAの役割は、これまで以上に重要となっております。

コロナ禍を経て社会構造や価値観が大きく変化する中、当組合は10年後を見据えた中長期ビジョン「IRUMANO Vision 2033」を策定し、現在その実行段階にあります。持続可能な地域農業の確立と組合員・地域住民の皆様の豊かな暮らしの実現に向け、具体的な施策を着実に進めているところであります。

また、これからは「金利のある世界」への本格的な移行が見込まれ、金融環境も大きな転換期を迎えます。こうした時代にあつてこそ、営農・販売・金融・共済・生活事業を総合的に展開する総合農協としての強みを発揮し、他の金融機関には真似のできない、地域と一体となった価値を提供してまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に向け、SDGsの理念を踏まえた事業運営を推進し、環境保全や地域活性化、人づくりへの取り組みを一層強化してまいります。

JAいるま野は、これまで培ってきた信頼と実績を礎に、次の10年、その先の未来を見据え、地域農業の持続的な発展と組合員の皆様の安心で豊かな暮らしの実現に向け、役職員一丸となって邁進してまいります。

結びに、合併30周年が、これまでの歩みを次代へとつなぐ節目となり、新たな発展への第一歩となりますことを祈念申し上げ、今後とも変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。



祝 辞 Congratulations



埼玉県知事

大野 元裕

いるま野農業協同組合 合併30周年に寄せて

いるま野農業協同組合が合併30周年を迎えられましたことに、心からお祝いを申し上げます。

組合員の皆様はもとより、亀田康好組合長をはじめ役職員の皆様の感慨もひとしおのことと拝察いたします。

いるま野農協は平成8年4月に入間地域を所管する広域農協として誕生し、組合員数98,966人を数え、県内第1位、全国でも第15位の規模を有する農協へと発展されました。

事業実績の面でも、令和6年度の貯金残高1兆2,415億円、全国12位、事業利益18億2,759万円、全国8位と、正に全国有数の農業協同組合として、埼玉農業を支え、牽引し、その発展に大きく貢献しておられます。

入間地域は、水田、畑の広がる平地から、丘陵、奥武蔵野の山地まで、変化に富んだ地形の下、水稻、野菜、果樹、花き、畜産、木材など多種多様な農林産物が生産されています。とりわけ、埼玉県の特産品の代名詞となっている狭山茶や、令和6年産の農業産出額第1位を誇るさといもをはじめ、野菜の主産地として、埼玉農業を代表する産地となっています。また、三富地域における「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が令和5年に世界農業遺産に認定されるなど、大都市近郊において、伝統的な農法が今も受け継がれています。

いるま野農協は、こうした確かな地域基盤と、大消費地に近接する地の利を生かし、消費者ニーズを踏まえた直売所の整備、量販店への直接販売、6次産業化商品の開発・販売、組合員の生産性向上や所得確保に一体的に取り組んでおられます。さらに、坂戸市に所在する女子栄養大学(現日本栄養大学)と産学連携の協定を締結し、双方の専門性と技術を結集して、管内の農産物を活用したお弁当販売やメニュー紹介など、地域産業の発展に資する取り組みを進められていると伺っています。

このように、着実な成果を挙げてこられたのは、ひとえに組合員の皆様からの厚い信頼と組合長をはじめ役職員の皆様の御尽力の賜物と存じます。今後とも、積極果敢な事業展開により、いるま野農協がますます御発展されますことを期待申し上げます。

結びに合併30周年の佳節を迎えた本年が、いるま野農協の更なる発展と繁栄の礎となりますよう、心から祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。



祝 辞 Congratulations



JA埼玉県中央会・連合会
会長

坂本 富雄

JAいるま野 合併30周年に寄せて

新緑の色増す季節、野山の彩りもいっそう鮮やかさを増してまいりました。

この4月をもちまして、JAいるま野は合併30周年を迎えられました。誠におめでとうございます。

合併以来、JAいるま野とともに歩まれてこられた組合員の皆様に、JA埼玉県中央会・連合会を代表して深く感謝申し上げますとともに、亀田組合長をはじめとした歴代組合長並びに役職員皆様の30年の労苦に対しまして、衷心より敬意を表したいと存じます。

この30周年という佳節は、JAいるま野が積み重ねた貴重な歴史であるとともに、必ずや未来に向けての財産になるものと確信しております。

JAグループさいたまは、平成3年に開催した「JA埼玉県大会」において、「埼玉県農協合併基本構想(10JA構想)」を決定し、翌年の平成4年にいち早く郡一円のJA合併研究会を組織し検討に着手したのが、今のJAいるま野でした。

そして、平成8年4月にJAいるま野をはじめ、4JAが県内初の構想実現JAとして誕生し、現在では県内6JAが構想実現、JA数も平成7年度末当時の5分の1以下の15JAとなっております。まさに、JAいるま野は今日のJAグループさいたまの礎を築いた存在であるとともに、今や全国トップクラスの事業規模を有し、組合員サービスの面においても全国有数の取り組みをされております。

こうした組合員の期待と信頼に着実に応え、役職員の不断の努力の積み重ねが、JAいるま野の今日を創り

あげた原動力と拝察いたします。

これからも、「地域と歩んだ30年」を土台として、更なる先を見つめ、「豊かな未来を育てて」いっていただければと存じます。

さて、農業やJAを取り巻く環境は、合併当時と大きく様変わりしております。食料・農業・農村基本法の改正により食料安全保障の重要性は認識されつつあるものの、農業資材価格の高止まりや頻発する自然災害等の発生は組合員の農業経営に大きな影響を及ぼしており、さらには基幹的農業従事者の減少等による担い手不足は、地域農業の持続可能性やJAの組織・事業基盤にとっても大変重大な問題となっております。

このような情勢を踏まえ、JAグループさいたまは、令和6年12月に開催したJA埼玉県大会において、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」を主題とし、「協同活動と総合事業の好循環」を副題とする大会決議を行いました。

JAいるま野におかれましても、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け、自己改革を着実に実行し、食と農を支えるという価値観を共有する仲間づくりを進め、組合員の期待と信頼に応えるJAづくりに邁進していただければと存じます。

結びに、JAいるま野の組合員、役職員皆様が益々のご多幸にてご活躍されますことと、JAいるま野の更なるご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



合併30周年記念事業

JAいるま野は、合併30周年を記念して、組合員や利用者の皆様へ感謝の想いを伝える企画やイベント、特別キャンペーンを実施しました。

「JAいるま野合併30周年及び農畜産物価格の生産コスト転嫁」PR

農業現場では資材費や燃料費の高騰などにより、依然として厳しい状況が続いています。それでも生産者は、消費者の食卓に笑顔を届けるため、そして安心・安全で質の高い農産物を安定して届け続けていくために、多くの手間と愛情を注いで日々農業に励んでいます。

JAいるま野では、生産者の想いと消費者を繋げる架け橋となるべく、動画を作成しました。この動画を通じてJAいるま野管内にあるさまざまな美味しい農畜産物や、生産者の熱い想いなど、たくさんの魅力を発信していきます。

直売所をはじめJAいるま野の各拠点でもご覧いただけます！



「JAいるま野合併30周年記念 農業経営高度化の支援助成」の実施

JAいるま野管内の組合員を対象に、農産物の生産拡大・高品質化ならびに、先進技術の導入等、所得向上に向けた農業経営の高度化のために支援助成を行いました。

農業用ハウス支援事業や農業機械等導入支援事業を中心に農業者の負担に応える支援を実施しました。



「JAいるま野合併30周年 特別定期貯金」の実施

合併30周年を記念して、店頭表示金利にプラスして0.39%を上乗せした組合員限定の特別定期貯金キャンペーンを実施しました。さらにキャンペーンにお申込みいただいた方の中から抽選で、お米や野菜の詰め合わせをプレゼントしました。「0.39%」は感謝の気持ちを込めて「サンキュー」になぞらえています。





「合併30周年記念カレンダー」の作成

合併30周年を記念して、JA管内の農産物をあしらった特別カレンダーを作成しました。デザインは、JAいるま野トートバッグのデザインをしたチョーヒカル氏が制作。JA管内の農産物とJAいるま野オリジナルキャラクターのとれ蔵がコラボレーションした素敵な仕上がりになっております。



Artist
チョーヒカル

趙・輝 (ちゅう・ひかる、1993年3月29日-)
1993年東京都生まれ。武蔵野美術大学卒業。身体にリアルで精緻な絵を描くポディペイントアーティストとして、広告・テレビを中心に世界を舞台に活躍。著書に「絶滅生物図誌」(雷鳥社)、「エイリアンは黙らない」(晶文社)など。絵本に「じゃない」「やっぱりじゃない!」(フレール館)、「なにになれちゃう?」(白泉社)。



「JAいるま野合併30周年記念収穫祭」の開催

合併30周年を記念して、各地域と連携し、地域住民への農や食を伝えるイベント(収穫や梅干し作り体験等)を各農産物直売所で実施しました。第一弾では越生農産物直売所が主催の「梅の収穫体験と梅ジュース作り体験」を開催。参加者の中には初めて梅の収穫やジュース作りを行う方も多く、「これを機に直売所で梅を買ったり、ジュースの作り方を周りに教えたりしたい」等の声も聞かれ、笑顔の溢れるイベントとなりました。



「群馬県片品村ツアー」の開催

合併30周年を記念して、各農産物直売所で定額のお買い物いただいたお客様に、抽選で収穫体験ツアーにご案内するキャンペーンを実施しました。収穫体験先は群馬県片品村で、参加者はトウモロコシやトマトの収穫体験をした後に、道の駅での買い物を堪能する等、農に触れる素敵な一日を過ごされました。



「JAいるま野合併30周年記念生産資材費の支援助成」の実施

合併30周年を記念し、生産者農業経営支援として、組合員生産者の生産コストを軽減することを目的に、肥料農薬の一部商品を特別価格にて予約取りまとめを実施しました。

「JAいるま野合併30周年記念年末直売所大感謝祭」の開催

合併30周年を記念して、日頃よりご利用いただいている皆様への感謝を込めて大感謝祭を開催しました。各農産物直売所において一定額のご購入いただいた方を対象に、農産物や彩のきずなのパックご飯、パウダー茶のSAYAMACHAKO等の素敵な商品が当たるキャンペーンを実施し、店内は多くの方で賑わいました。



30年のあゆみ

JA IRUMANO 30th anniversary

30年のあゆみ 1996-2001

1996 (平成8年)

主な出来事と取り組み

- 4月 1日 ●JAいるま野開所式、合併登記
- 4月15日 ●JAいるま野広報誌創刊
- 4月22日 ●川越中央支店オープン
- 6月28日 ●精明支店新築オープン
- 8月30日 ●美杉台支店新築オープン
- 9月14日 ●住宅展示場「ハウスフォーラムふじみ野」開設
- 11月18日 ●坂戸三芳野支店改装オープン



いるま野農業協同組合
開所式

社会・経済の出来事

- 4月○改正保険業法施行
- 6月○金融関連法案の成立で、住専処理として6,850億円の財政資金投入及び5年間のペイオフ凍結等が決定
- 7月○精米の産地・品種・産年の表示義務化がスタート
○(株)住宅金融債権管理機構が設立
- 9月○青果物の原産地表示の義務化スタート
- 10月○農水省が水稻作況指数104と発表 3年連続の豊作
- 11月○阪和銀行が業務停止命令(戦後初)

1997 (平成9年)

主な出来事と取り組み

- 2月 3日 ●高階支店新築オープン
- 2月 7日 ●JA全国広報大賞受賞、埼玉県知事賞受賞(広報部門)
- 4月12日 ●鶴ヶ島農産物直売センター新装オープン
- 5月 8日 ●第1回通常総代会
- 5月15日 ●農林水産省経済局長賞受賞(農協教育広報優績表彰)
- 5月26日 ●城山デイサービスセンター開設
- 10月16日 ●結婚相談所開設
- 11月17日 ●高萩東支店統合廃止
- 11月30日 ●入間川農産物直売所オープン
- 12月26日 ●大家支店、坂戸支店改装オープン

社会・経済の出来事

- 1月○改正農協法施行
- 4月○消費税の税率3%から5%にアップ
- 5月○外貨両替業務の自由化を盛り込んだ改正外為法が成立
- 6月○患者負担が増大となった健康保険法が改正
- 7月○香港が中国に返還
- 8月○動燃東海事業所放射能漏れ事故が発生
- 12月○金融機関の破綻処理手法を拡充する改正預金保険法が成立
○東京湾横断道路アクアラインが開通

1998 (平成10年)

主な出来事と取り組み

- 3月 9日 ●埼玉県知事賞受賞(広報部門)
- 3月30日 ●ホームページ開設
- 5月14日 ●農林水産大臣賞受賞(教育広報部門)
- 6月23日 ●第2回通常総代会
●WING PLAN 21(長期基本構想、長期基本計画)策定
- 8月18日 ●「武蔵野の緑を考える集い」開催



ホームページ開設



狭山市市民会館で
「武蔵野の緑を考える集い」を開催

社会・経済の出来事

- 1月○関東甲信越地方大雪により交通機関が大混乱
- 2月○長野冬季オリンピックが開幕
- 4月○改正外国為替法と日銀法が施行され、日本版ビッグバン(金融制度改革)がスタート
- 7月○小淵内閣が発足
- 8月○北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン」を発射
- 10月○JA貯金やJAローンの愛称がJAバンクと統一
- 11月○埼玉県有機農産物・特別栽培農産物の認証制度が発足
- 12月○平成11年4月から米の輸入を関税化する事を政府決定

1999 (平成11年)

主な出来事と取り組み

- 1月14日 ● 日東南台支店・水谷東支店・八津池支店・長瀬ハイランド支店統合廃止
- 2月12日 ● ダイオキシン調査結果公表
- 3月26日 ● 衆参両院に「平地山林・屋敷林を守るための相続税の納税猶予制度の適用に関する請願」を提出
- 4月26日 ● 三芳支店新築オープン
- 6月15日 ● 第3回通常総代会
- 6月26日 ● ダイオキシン安全宣言発表
- 8月～9月 ● 固定資産税の適正化に関する陳情書を各行政に提出
- 10月 1日 ● 太陽の家デイサービスセンター開設

2000 (平成12年)

主な出来事と取り組み

- 2月16日 ● 入間市と災害協定を締結
- 2月25日 ● 坂戸市と災害協定を締結
- 4月 1日 ● かみふくおか西デイサービスセンター開設
- 4月 3日 ● 日高市との災害協定を締結
- 4月12日 ● JALいるま野・JA所沢市合併促進協議会設立
- 6月21日 ● 第4回通常総代会
- 10月10日 ● 大田支店新築オープン
- 10月21日 ● JALいるま野・JA所沢市合併予備契約調印式



JALいるま野・JA所沢市合併予備契約調印式

2001 (平成13年)

主な出来事と取り組み

- 2月13日 ● みよしの支店、新狭山支店、北坂戸支店、元加治駅前支店統合廃止
- 2月21日 ● JA全国金融推進大会農林水産大臣賞受賞
- 3月17日 ● 都市近郊緑地総合研究機構推進大会
- 3月19日 ● 入西支店新築オープン
- 3月22日 ● 狭山市と災害協定を締結
- 4月 2日 ● JA所沢市と合併登記
- 5月24日 ● JA共済優績組合表彰で全共連会長表彰(特別優績表彰)受賞
- 6月15日 ● 第5回通常総代会

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 欧州単一通貨ユーロが誕生
- 2月 ○ テレビ朝日のダイオキシン報道で農作物が風評被害
- 4月 ○ 改正食糧法など四法が施行され、米関税化に移行
- 5月 ○ 「新たな麦大綱」が決定12年産麦より民間流通へ移行
- 7月 ○ 食料・農業・農村基本法(新農業基本法)が施行
- 11月 ○ 航空自衛隊機が狭山市入間川河川敷に墜落 送電線を切断し、約80万世帯で停電
- 12月 ○ コンピューター2000年問題で警戒

社会・経済の出来事

- 3月 ○ 北海道有珠山が噴火
 - 47都道府県連と全共連の一斉合併
 - 介護保険制度スタート
 - 森内閣が発足
- 5月 ○ 高齢者らの利便性や安全性を指した交通バリアフリー法が成立
- 6月 ○ 改正JAS法施行
- 7月 ○ 三宅島雄山が噴火9月4日全島民が避難
 - 2000円札の発行
- 8月 ○ 偽造防止対策の新500円硬貨を発行
 - 日銀がゼロ金利政策を解除
- 9月 ○ シドニーオリンピック開幕
- 11月 ○ IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)が成立

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 米の大統領にブッシュ氏就任
- 3月 ○ ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業
- 4月 ○ 小泉内閣が発足
- 7月 ○ 世界柔道選手権で田村亮子選手が史上初の5連覇
- 9月 ○ 農水省、狂牛病の疑いのある牛1頭を日本で初めて確認
 - アメリカ同時多発テロ、世界貿易センター倒壊
 - 高橋尚子選手ベルリンマラソンで女子の世界記録を達成し優勝
- 12月 ○ 雅子さま、女兒出産

2002 (平成14年)

主な出来事と取り組み

- 1月15日 ● JAいるま野キャッチフレーズ
「地球にやさしさ 耕す未来」発表
- 2月 6日 ● JA全国広報大賞受賞
- 4月 1日 ● 単行本「武蔵野の落ち葉は生きている」刊行
- 4月30日 ● 福原支店新築オープン
- 5月 7日 ● 南畑支店新築オープン
- 6月13日 ● 第6回通常総代会
- 11月 5日 ● 「JAいるま野新情報システム」稼働開始



JAいるま野キャッチフレーズ
「地球にやさしさ 耕す未来」



群馬県片品村にて
「夏休みこども村」を実施



みどり豊かな三富地域づくりシンポジウム

2003 (平成15年)

主な出来事と取り組み

- 3月26日 ● 狭山市南部団地森林施業計画認定
- 6月12日 ● 第7回通常総代会
- 6月18日 ● 農政対策協議会設立総会
● 所沢市と災害協定を締結
- 10月16日 ● 所沢ダイオキシン報道訴訟最高裁が審理を
東京高等裁判所へ差戻し判決
- 11月 2日 ● 彩の国ふるさと農林まつり埼玉農林業賞を受賞
- 11月17日 ● 埼玉県知事賞受賞(広報誌部門)



所沢ダイオキシン報道訴訟差戻し
判決記者会見

機械を利用し資源の再利用
枯損木のチップ化



社会・経済の出来事

- 2月 ○ 冬季オリンピック
ソルトレークシティー大会開幕
- 3月 ○ 台湾で(M7.3)の地震発生
- 4月 ○ ゆとり教育スタート
- 5月 ○ サッカーワールドカップ日韓共催
- 7月 ○ 郵政関連法案が成立 翌4月に
「日本郵政公社」発足
- 8月 ○ 塩川財務相、新紙幣発行を発表
2000円を除く各紙幣を
20年ぶりに刷新を決定
2004年春より変更
- 9月 ○ 高橋尚子選手、ベルリンマラソン
で2連覇
- 10月 ○ ノーベル物理学賞に小柴昌俊氏
(東京大学名誉教授)
○ ノーベル化学賞に田中耕一氏
(島津製作所エンジニア)

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 松井秀喜外野手、米大リーグ・
ニューヨークヤンキースに
入団契約
○ 横綱 貴乃花が引退
- 2月 ○ スペースシャトル「コロンビア」
空中分解 地上への帰還失敗
- 4月 ○ 日本郵政公社発足
- 6月 ○ 「六本木ヒルズ」がオープン
- 7月 ○ スペイン・バルセロナの世界水泳
選手権北島康介選手が200M平
泳ぎ世界新記録で優勝
- 8月 ○ 農水省がコメの作柄状況を発表
93年以来の不作
- 9月 ○ 柔道世界選手権で田村亮子選手
が優勝 6連覇
○ 十勝沖地震(M8)
- 12月 ○ 地上デジタル放送開始東京・
大阪・名古屋地域

2004 (平成16年)

主な出来事と取り組み

- 1月 20日 ● おおい・みよし団地森林施業計画認定
- 2月 16日 ● 毛呂山支店新築オープン
- 2月 23日 ● 高萩支店新築オープン
● 狭山共販センター竣工
- 3月 26日 ● 川越中央支店・坂戸中央支店・所沢支店統合廃止
- 3月 29日 ● 田面沢支店・坂戸支店の移転
- 6月 12日 ● アグリキッズスクール開講
- 6月 15日 ● 第8回通常総代会
- 6月 16日 ● 所沢ダイオキシン報道訴訟和解
- 9月 27日 ● 狭山市北部団地森林施業計画認定
- 10月 1日 ● 購買品新配送システムスタート



ダイオキシン報道訴訟和解
テレビ朝日の謝罪内容及び謝罪放送



アグリキッズスクール開講

2005 (平成17年)

主な出来事と取り組み

- 3月 7日 ● 山田支店新築オープン
- 3月 14日 ● 角栄支店・二本木支店・川角支店・美杉台支店
統合廃止
- 3月 15日 ● 広域営農センター竣工
- 3月 28日 ● 農産物直売所「とことこ市」(所沢市寿町)オープン
- 5月 31日 ● 「高階・福原団地」森林施業計画認定
- 6月 16日 ● 第9回通常総代会
- 10月 3日 ● 東入間警察と地域安全に関する協定を締結



広域営農センター竣工

夏休み親子自然体験実施
(群馬県片品村)



社会・経済の出来事

- 2月 ○ 鳥インフルエンザウイルス・京都の農場20万羽処分
- 3月 ○ 日本、メキシコ両政府が自由貿易協定(FTA)の締結で正式合意
- 8月 ○ アテネオリンピック
日本メダルラッシュ
- 9月 ○ 浅間山が噴火
- 10月 ○ マリナーズのイチロー・外野手シーズン最多安打257本を塗り替え262本
○ 新潟県中越地震(M6.8)
死者51人、重軽傷者4,800人
家屋5,000棟以上被害
10万人避難生活
- 12月 ○ スマトラ島沖地震(M9)
死者・行方不明者23万人
○ 天皇家の長女紀宮さまと東京都職員の黒田慶樹さんの婚約内定を正式発表

社会・経済の出来事

- 2月 ○ 京都議定書発効
- 3月 ○ 愛・地球博(愛知万博)開幕
○ 島根県議会本会議で2月22日を竹島の日とする条例が可決
- 4月 ○ JR福知山線・脱線事故、死者107人、負傷者550人
○ 個人情報保護法が施行
- 5月 ○ 4月29日「みどりの日」を「昭和の日」とする改正祝日法が成立
- 6月 ○ 茨城で鳥インフルエンザウイルス発生
- 7月 ○ クールビズで地球温暖化対策
- 9月 ○ 自民党単独で296議席を獲得、小泉政権歴史的圧勝
- 10月 ○ パキスタン大地震(M7.6)死者7万3千人・インド側1,300人

30年のあゆみ 2006-2009

2006 (平成18年)

主な出来事と取り組み

- 1月18日 ● 狭山市・狭山警察と防犯協定を締結
- 3月13日 ● 西川支店を統合廃止
- 3月23日 ● 飯能市と災害協定を締結
- 3月31日 ● 「ハウスフォーラムふじみ野」移管
- 5月 8日 ● 本店事務所移転
- 5月28日 ● 合併10周年記念式典
- 6月16日 ● 第10回通常総代会
- 7月 7日 ● 川越市と災害協定を締結
- 8月 1日 ● JAいるま野千代田デイサービスセンターオープン
- 8月28日 ● 坂戸三芳野支店・勝呂支店を統合廃止し、宮町支店新築オープン
- 9月15日 ● JAいるま野精米センター竣工式
- 11月 1日 ● 日高中央直売所新築オープン
- 11月24日 ● 株式会社いるま野アグリ創立総会



合併10周年記念式典

2007 (平成19年)

主な出来事と取り組み

- 2月22日 ● 環境に関する国際規格ISO14001の認証取得
- 3月 9日 ● 富士見支店を統合廃止
- 3月12日 ● 加治支店新築オープン
- 5月 7日 ● 小手指支店新築オープン
- 5月17日 ● JA共済大賞受賞
- 6月15日 ● 第11回通常総代会
- 8月 6日 ● 所沢事業部事務所移転
- 8月20日 ● 小手指農産物直売所新築オープン
- 10月 1日 ● AED(自動体外式除細動器)を全施設に設置
- 11月 1日 ● 販売事業200億円JAサミット開催(～2日)



JA共済大賞受賞

環境国際規格ISO14001認証取得



社会・経済の出来事

- 1月○東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、三菱東京UFJ銀行が発足
 - 輸入を再開したアメリカ合衆国産牛肉が再び全面禁輸
 - 日本郵政株式会社が発足
- 2月○表参道ヒルズがオープン
 - トリノオリンピックで荒川静香選手が金メダル獲得
- 3月○日本銀行、量的金融緩和政策を5年ぶりに解除
- 6月○村上ファンド、村上世彰代表を証券取引法違反の疑いで逮捕
- 7月○2000年8月以来約6年ぶりとなる、ゼロ金利政策の解除
- 9月○安倍内閣が発足
- 12月○サダム・フセイン元イラク大統領の死刑執行

社会・経済の出来事

- 3月○インドネシア・スマトラ島中部で(M6.3)の地震発生
- 4月○中国の温家宝首相が訪日
- 5月○ニコラ・サルコジ氏がフランス大統領に就任
- 8月○那覇空港で中華航空120便炎上事故発生
- 9月○フランスで第6回ラグビーワールドカップ開催
 - インドネシア・スマトラ島南部沖で(M8.5)の地震発生
 - 福田内閣が発足
- 12月○タイ王国でクーデター後初となる総選挙を実施
 - ネパール政府、240年続いた王制を廃止、共和制導入を発表

2008 (平成20年)

主な出来事と取り組み

- 2月 6日 ● 全国家の光大会第58回家の光文化賞受賞
- 2月 18日 ● 人間支店新築オープン
- 3月 10日 ● 精明支店・東吾野支店・名栗支店・南高麗支店統合廃止
- 3月 18日 ● 金融移動店舗車(あぐりプラネット号)を運行開始
- 3月 19日 ● 毛呂山町と災害協定を締結
- 4月 7日 ● 埼玉県と災害協定を締結
- 5月 13日 ● 日本農業新聞全国大会 創刊80周年特別賞受賞
- 5月 15日 ● 共済優績組合表彰 10年連続受賞
- 6月 17日 ● 第12回通常総代会
- 8月 25日 ● 南古谷支店新築オープン
- 9月 16日 ● 吾野支店新築オープン
- 10月 27日 ● 福岡支店新築オープン
- 11月 1日 ● JAいるま野環境宣言の制定
- 11月 11日 ● 越生町と災害協定を締結



全国家の光大会第58回家の光文化賞受賞

2009 (平成21年)

主な出来事と取り組み

- 2月 2日 ● 西武支店新築オープン
- 4月 1日 ● ふくはら幼稚園を法人化
- 4月 26日 ● 北部農機センター新事務所オープン
- 5月 12日 ● 日本農業新聞全国大会 長期普及優績JA受賞
- 6月 16日 ● 第13回通常総代会
- 7月 1日 ● 三市町(ふじみ野市・富士見市・三芳町)と災害協定を締結
- 7月 30日 ● 夏休みこども金融教室(~8月19日)
- 12月 12日 ● 農機大型センター新事務所オープン
- 12月 14日 ● 東部購買店舗新事務所オープン
- 12月 28日 ● 入曾支店名称変更(旧人間支店)



日本農業新聞全国大会
長期普及優績JA受賞

三市町
(ふじみ野市・富士見市・三芳町)
と災害協定を締結



社会・経済の出来事

- 1月 ○ アジア各地の証券市場が軒並み暴落し、世界同時株安が起こる
- 2月 ○ 李明博氏が第17代大韓民国大統領に就任
- 3月 ○ 東京外国為替市場で一時1ドル=100円を割りこむ
- 5月 ○ 四川大地震の発生
- 7月 ○ 為替市場で対円のユーロ相場が1ユーロ=169.93円と歴代最安値を記録
- 8月 ○ 北京オリンピック開催
- 9月 ○ アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻(リーマン・ショック)
 - 麻生内閣が発足
 - アメリカで金融安定化法案が否決され、金融危機が世界的に拡大

社会・経済の出来事

- 1月 ○ バラク・オバマ氏が、第44代アメリカ合衆国大統領に就任
 - 国際通貨基金が、2009年の世界全体の経済成長率が0.5%と、第二次世界大戦後最悪となる見通しを発表
- 6月 ○ マイケル・ジャクソンが自宅で心肺停止状態となり逝去
- 8月 ○ 民主党が第45回衆議院議員総選挙で第1党に躍進し政権交代
- 9月 ○ 民主党の代表鳩山由紀夫氏が首相となる 鳩山内閣が発足
- 10月 ○ バラク・オバマ大統領がノーベル平和賞を受賞
 - マイクロソフトのOS最新版「Windows 7」が発売

2010 (平成22年)

主な出来事と取り組み

- 1月12日 ● 高麗支店新築オープン
- 1月24日 ● JA女性組織協議会会長賞受賞
- 2月26日 ● 貯金残高1兆円達成
- 3月15日 ● 大家支店を統合廃止
- 4月28日 ● 農産物直売所「あぐれっしゅ川越」オープン
- 6月16日 ● 第14回通常総代会
- 7月29日 ● 夏休みこども金融教室(～8月19日)
- 8月23日 ● 合併15周年記念式典
- 11月16日 ● わくわくモーモースクール
(主催:埼玉県酪農教育ファーム推進委員会)
- 11月24日 ● 緑のトラスト定期「エコツアー」(～25日)
- 12月18日 ● 合併15周年記念第5回中学生吹奏楽フェスティバル



合併15周年
記念式典

2011 (平成23年)

主な出来事と取り組み

- 2月19日 ● 女性組織協議会15周年記念大会
- 2月27日 ● 合併15周年記念こども料理コンクール実技審査・表彰
- 5月16日 ● JAポイントサービス開始
- 6月15日 ● 第15回通常総代会
- 7月19日 ● 越生支店新築オープン
- 10月15日 ● 入間農産物直売所オープン
● 結婚相談所ふれあいバスツアー
- 10月28日 ● 入間酪農協会
第1回ペビーショー(於:埼玉県農業大学校)
- 11月18日 ● 農業体験懸賞付定期「ゆず収穫体験」
- 12月19日 ● 東部統括・大井支店新築オープン



合併15周年記念
こども料理コンクール
実技審査・表彰



女性組織協議会
15周年記念大会



社会・経済の出来事

- 1月○ドバイの世界一の超高層ビル、ブルジュ・ハリファがオープン
- 2月○バンクーバー冬季オリンピック開催
- 5月○上海国際博覧会の開幕
- 6月○菅内閣が発足
○小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還、小惑星イトカワから採集したサンプルの入ったカプセルを回収
- 7月○第22回参院選で自民党が勝利し、ねじれ国会となる
- 11月○横浜市でアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議が開催
- 12月○チュニジアで暴動が発生し、次第に大規模な反政府運動に発展(ジャスミン革命)これ以降、反政府運動はアラブ世界の各国に波及する

社会・経済の出来事

- 1月○宮崎の養鶏場で鳥インフルエンザを確認、40万羽を殺処分
- 2月○エジプトのムバラク大統領が辞任
○ニュージーランドで(M6.3)の大地震
- 3月○東京スカイツリーが600Mを超え、自立式電波塔世界一に
○東北新幹線「はやぶさ」が営業運転を開始
○東日本大震災発生
○福島第一原発で爆発
○九州新幹線が全線開通
- 4月○ウィリアム王子とキャサリン・ミドルトンさんが挙式
- 5月○ビンラディン容疑者を殺害、遺体収容したと、オバマ米大統領が緊急演説
- 6月○平泉の世界文化遺産登録が決定
- 7月○アナログ放送が終了しデジタル放送へ、58年の歴史に幕
○女子W杯サッカーなでしこジャパン、アメリカを下し世界一
- 9月○野田内閣が発足
○タイの記録的洪水で多数の犠牲者
- 11月○野田首相がTPP交渉参加方針を正式表明
○大阪ダブル選、維新の会の橋下氏、松井氏が当選

2012 (平成24年)

主な出来事と取り組み

- 3月 3日 ● 第1回JAグループさいたま生産者の集い
- 4月 25日 ● TPP交渉参加表明を阻止する国民集会
- 5月 11日 ● 農産物直売所「あぐれっしゅふじみ野」オープン
- 6月 3日 ● 田植え体験(農業体験懸賞付定期積金)
- 6月 15日 ● 第16回通常総代会
- 8月 27日 ● 2012年「国際協同組合同年」後援事業ミュージカル「おもひでぽろぽろ」観劇会
- 9月 1日 ● 組合員限定浦和レッズ応援ツアー
- 9月 21日 ● 栗拾い体験(農業体験懸賞付定期積金)
- 10月 13日 ● 職員コンプライアンス研修会
- 11月 15日 ● TPP交渉参加断固阻止緊急全国集会



農産物直売所
「あぐれっしゅふじみ野」オープン



田植え体験
(農業体験懸賞付定期積金)

2013 (平成25年)

主な出来事と取り組み

- 2月 23日 ● 第2回JAグループさいたま生産者の集い
- 3月 12日 ● 国益を守れないTPP交渉参加断固反対緊急全国集会
- 5月 25日 ● 日本全国八十八夜の実り(於:銀座三越)
- 6月 15日 ● 全国一斉TPP反対街宣活動への参加
- 6月 18日 ● 第17回通常総代会
- 7月 6日 ● ジャがいも掘り体験(農業体験懸賞付定期積金)
- 10月 2日 ● TPP交渉から「食と暮らしのち」を守り国会決議の実現を求める全国代表者集会への参加(於:日比谷野外音楽堂)
- 11月 5日 ● 青年部・後継者組織代表者会議・情報交換会
- 11月 15日 ● 埼玉県・関東農政局・関東財務局による「三者要請検査」に係る現物検査
- 11月 25日 ● 鶴ヶ島支店新築オープン
- 11月 27日 ● ゆず狩り体験(農業体験懸賞付定期積金)
- 12月 3日 ● TPP決議の実現を求める国民集会及びデモ行進への参加(於:日比谷野外音楽堂他)
- 12月 19日 ● 鶴ヶ島市と災害協定を締結

社会・経済の出来事

- 1月 ○ オウムの平田容疑者を逮捕
- 3月 ○ 国内初の格安航空会社「ピーチ」が運航開始
 - ロシア大統領選でプーチン氏が当選
- 4月 ○ 金正恩氏が「第1書記」に就任
 - 新東名高速の御殿場～三ヶ日間が開通
- 5月 ○ フランス大統領選挙でオランド氏が当選
 - 東京スカイツリーが開業
- 6月 ○ 台風4号が和歌山県南部に上陸、東日本を縦断
- 8月 ○ 消費増税法案が参院で可決し成立
- 9月 ○ 尖閣諸島を国有化
 - 橋本代表が「日本維新の会」結成を宣言
- 10月 ○ 新会社「日本郵便」が発足
 - JR東京駅の丸の内駅舎がグランドオープン
 - 京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞
- 11月 ○ 中国共産党が習近平氏を総書記に選出
- 12月 ○ 衆院選で自民党と公明党が圧勝し、政権交代 安倍内閣が発足

社会・経済の出来事

- 2月 ○ 韓国の朴槿恵大統領が就任
 - 安倍首相がオバマ米大統領と初めて会談、TPP参加意向を表明
- 3月 ○ ミャンマーのNLD党大会でスーチー党首を再選
 - 習近平氏が中国国家主席に選出される
 - 東急東横線と東京メトロ副都心線が渋谷駅で接続し直通運転開始
 - 安倍首相が黒田日銀総裁に辞令を交付
- 4月 ○ 東京ディズニーランドが開園30周年
 - ボストン・マラソンで爆発、死者3人、負傷者は260人以上
- 6月 ○ 富士山の世界遺産登録が正式決定
- 7月 ○ 日本がTPPの交渉会合に正式参加
- 8月 ○ 「国の借金」が初めて1,000兆円を突破
- 9月 ○ 2020年夏季五輪の東京開催が決定、56年ぶり2回目
 - 安倍首相が消費税率の8%への引き上げを発表

2014 (平成26年)

主な出来事と取り組み

- 1月14日 ● 埼玉県・関東農政局・関東財務局による「三者要請検査」に係る本検査(～30日)
- 3月19日 ● 青年部・後継者組織全体交流大会
- 4月 2日 ● JAいるま野牛部会設立総会
- 4月19日 ● 自然観察会・タケノコ掘り(トラスト定期貯金)
- 6月13日 ● 第18回通常総代会
- 6月17日 ● 雪害に係る廃農業資材無料収集処理の実施(収集処理量24,860kg)・(・24日)
- 7月 1日 ● トウモロコシ収穫体験(農業体験懸賞付定期積金)
- 9月 7日 ● 役職員コンプライアンス研修会
- 11月11日 ● 雪害に係る廃農業資材無料収集処理の実施(・18日)
- 11月21日 ● 農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」オープン



農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」オープン

2015 (平成27年)

主な出来事と取り組み

- 2月 6日 ● 本店竣工式
- 2月16日 ● 牛部会生乳取引交渉に係る要望書提出
- 2月17日 ● 青年部・後継者組織全体交流大会
- 3月 7日 ● 第3回JAグループさいたま生産者の集い
- 3月 9日 ● トラスト定期貯金に係る寄付金贈呈(～25日)
- 3月20日 ● 国会決議実現に向けたTPP交渉情勢報告会への参加
- 4月 1日 ● 合併20周年記念PRポスターの掲示開始
- 6月 1日 ● 合併20周年記念年末ジャンボ宝くじ付定期貯金の販売開始
- 6月17日 ● 第19回通常総代会
- 8月24日 ● 飯能支店新築オープン
- 8月29日 ● 合併20周年記念大盆踊り大会の開催
- 11月 7日 ● 合併20周年記念アグリキッズツアーの開催
- 11月21日 ● 合併20周年記念直売所感謝祭の実施(～23日)



本店竣工式



合併20周年記念大盆踊り大会の開催

社会・経済の出来事

- 1月○アクリフーズ農薬混入事件
- 2月○関東・甲信地方を中心とした各地で大雪(平成26年豪雪)
- 3月○マレーシア航空の旅客機370便が消息不明
 - 株式会社東京証券取引所グループとの合併により大阪証券取引所が大阪取引所となる
- 4月○消費税が5%から8%に増税
 - アメリカ合衆国のバラク・オバマ大統領が来日
- 6月○富岡製糸場と絹産業遺産群の世界文化遺産登録決定
 - 圏央道の相模原～高尾山インターチェンジ間開通により関越道・中央道・東名高速がつながる
- 8月○WHOが西アフリカでエボラ出血熱流行を宣言
- 9月○御嶽山が7年ぶりに噴火、50人以上が犠牲となる
- 11月○「和紙 日本の手漉和紙技術」が無形文化遺産に登録

社会・経済の出来事

- 3月○東洋ゴム工業の免震ゴムのデータ偽装が発覚
- 5月○箱根山に火口周辺警報を発表し立ち入りを規制
 - 口永良部島 新岳で爆発的噴火
- 6月○選挙権の年齢を18歳以上へ引き上げた公職選挙法改正案が可決成立
- 8月○参議院本会議で改正農協法等が可決成立
 - 日本の無人宇宙補給機「こうのとり5号機」の打ち上げ成功
- 10月○ノーベル生理学・医学賞に大村智氏、ノーベル物理学賞に梶田隆章氏が選ばれる
 - 米アトランタで12カ国による閣僚会合が開催されTPPが大筋合意
 - 圏央道の拡張に伴い東名高速道路から東北自動車道までつながる
- 11月○パリで同時多発テロ事件発生
- 12月○2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場のデザイン決定

2016 (平成28年)

主な出来事と取り組み

- 1月 18日 ● 狭山支店新築オープン
- 1月 19日 ● 合併20周年記念資産管理組織連絡協議会記念セミナー
- 2月 3日 ● 合併20周年記念歌謡ショー感謝の集い (~5日、24・25日)
- 2月 21日 ● 合併20周年記念子ども料理コンクール
- 3月 8日 ● 青年部・後継者組織全体交流会
- 3月 14日 ● 合併20周年記念歌謡ショー感謝の集い
- 5月 17日 ● 合併20周年記念式典
- 6月 15日 ● 第20回通常総代会
- 10月 11日 ● 青年後継者組織連絡協議会設立総会



合併20周年記念資産管理セミナー



合併20周年記念歌謡ショー

社会・経済の出来事

- 1月 ○ サウジアラビアとイランが外交関係を断交すると発表
 - 中国株式市場で年明け最初の営業日の下げ幅としては過去最大となる
 - 日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入
- 2月 ○ 台湾南部地震(M6.6)発生
 - 北朝鮮が人工衛星と称するミサイルを発射
- 4月 ○ 熊本地震発生
- 5月 ○ 伊勢志摩サミット開催(G7)
 - 世界経済の減速リスクが議題に
- 6月 ○ イギリスEU離脱(Brexit)決定
- 7月 ○ 参議院選挙(与党勝利)
- 8月 ○ リオデジャネイロ五輪開催
- 9月 ○ 明仁天皇が生前退位(譲位)の意向を示唆
- 11月 ○ OPECが減産合意(原油価格安定へ)
 - アメリカ大統領選: トランプ当選
- 12月 ○ 日露首脳会談(経済協力議論)



合併20周年記念子ども料理コンクール

2017 (平成29年)

主な出来事と取り組み

- 1月22日 ● 子会社(株)いるま野サービス創立30周年記念式典
- 2月・8月・9月 ● 担い手全戸訪問
- 3月 8日 ● 青年後継者連絡協議会設立記念交流会
- 3月11日 ● JAIいるま野presents
ニューイヤー・ブロンコスカップ2017
- 6月15日 ● 第21回通常総代会
- 9月30日 ● 農協改革・JA自己改革役職員全体集会
- 11月18日 ● 大型農産物直売所「あぐれっしゅげんき村」
リニューアルオープン

社会・経済の出来事

- 1月 ○ ドナルド・トランプ氏が米大統領に就任
○ 稀勢の里、日本人として19年ぶりの横綱昇進
- 2月 ○ プレミアムフライデー開始
- 3月 ○ 森友学園問題、国会で大きな論争に
- 4月 ○ 浅田真央、現役引退を表明
- 5月 ○ 改正組織犯罪処罰法(共謀罪)が議論を呼ぶ
- 6月 ○ 将棋の藤井聡太四段、29連勝の新記録
- 7月 ○ 九州北部豪雨が発生
- 8月 ○ 北朝鮮のミサイルが日本上空を通過(Jアラート)
- 9月 ○ 歌手の安室奈美恵、引退発表
○ 陸上、桐生祥秀が100mで日本人初となる9秒台を記録
- 10月 ○ 衆議院議員選挙で自民党が大勝
- 12月 ○ 「インスタ映え」が流行語大賞
○ 上野動物園でパンダのシャンシャン一般公開

JAいるま野青年後継者組織連絡協議会 設立記念交流大会



青年後継者連絡連絡協議会 設立記念交流大会



いるま野サービス創立30周年記念式典



あぐれっしゅげんき村(鮮魚コーナー)オープン

2018 (平成30年)

主な出来事と取り組み

- 4月 7日 ● 坂戸農産物直売所リニューアルオープン
- 6月11日 ● 東洋ライス(株)と連携し「彩のきずな」を使用した「金芽米」の発売開始
- 6月15日 ● 第22回通常総代会
- 7月 7日 ● 准組合員限定農業体験ツアー
- 9月 1日 ● JAいるま野公式Facebook開設
- 11月15日 ● 所沢西直売所オープン
- 12月 1日 ● JAの自己改革に関する組合員調査開始



「彩のきずな」を使用した「金芽米」販売開始



准組合員限定農業体験ツアー



所沢西直売所オープン

社会・経済の出来事

- 1月○コインチェックから580億円相当の仮想通貨流出
- 2月○平昌冬季五輪、羽生結弦が連覇
- 3月○財務省の公文書改ざん問題が発覚
- 4月○大谷翔平、メジャーリーグで二刀流デビュー
- 5月○日大アメフト部「悪質タックル」問題
- 6月○米朝首脳会談、史上初の開催
- 7月○西日本豪雨発生、記録的な被害に
- 8月○東京医科大など、医学部入試での女子一律減点が発覚
- 9月○北海道胆振東部地震、全道停電(ブラックアウト)
 - 大坂なおみ、全米オープンで日本勢初となる四大大会制覇
 - 歌手の安室奈美恵が引退
- 10月○築地市場が閉場し、豊洲市場が開場

2019 (平成31年/令和元年)

主な出来事と取り組み

- 2月22日 ● JA広報誌「組合員向け広報誌の部」
優秀賞 受賞
- 3月 8日 ● あぐれっしゅ川越 飲食コーナーオープン
- 6月21日 ● 第23回通常総代会
- 6月27日 ● 東洋ライス株式会社との包括連携協定締結
- 8月 1日 ● 直売所「木曜にこここ市」開始
- 8月20日 ● 狭山茶業農業協同組合との合併調印式
- 9月14日 ● さとも選果場 起工式
- 10月 4日 ● 准組合員懇談会開催

社会・経済の出来事

- 2月 ● 競泳・池江璃花子選手、白血病を公表
○ 小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」に着陸成功
- 3月 ● イチロー、現役引退
- 4月 ● 池袋暴走事故。高齢ドライバー問題が議論に
- 5月 ● 「令和」改元
- 6月 ● 香港で大規模デモ発生
○ 金融庁報告書の「老後2000万円問題」が話題に
- 7月 ● 京都アニメーション放火殺人事件
- 8月 ● 渋野日向子が全英女子オープンで初優勝
- 9月 ● ラグビーW杯日本大会、初のベスト8
○ 東日本で台風大雨被害
- 10月 ● 消費税が10%に増税（軽減税率導入）
○ ノーベル化学賞を吉野彰氏が受賞
- 11月 ● 首里城で火災、正殿などが焼失
- 12月 ● 中村哲医師、アフガニスタンで凶弾に倒れる



東洋ライス(株)との包括連携協定締結



狭山茶業農業協同組合との合併調印式



准組合員懇談会

2020 (令和2年)

主な出来事と取り組み

- 2月25日 ● 富の川越いもを使った「芋けんぴ」販売開始
- 3月16日 ● 黒須支店店舗統合に伴う西武支店での営業開始
● 奥富支店店舗統合に伴う狭山支店での営業開始
- 4月 1日 ● 狭山茶業農業協同組合との合併
- 5月21日 ● JA共済優績組合「共済大賞」受賞
- 6月12日 ● 第24回通常総代会
- 9月17日 ● 日高支店 新築起工式
- 9月28日 ● 三ヶ島支店 新築起工式
- 10月 8日 ● さといも選果場 竣工式
- 10月11日 ● さといも選果場 稼働



JA共済優績組合「共済大賞」受賞



さといも選果場 稼働開始

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 国内初の新型コロナウイルス感染者確認
○ 英国がEU(欧州連合)を離脱
- 2月 ○ ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に到着
- 3月 ○ 東京五輪の1年延期が決定
○ WHOが新型コロナウイルスのパンデミックを宣言
○ 志村けんさん死去
- 4月 ○ 初の緊急事態宣言発令「ステイホーム」
- 6月 ○ 「富岳」がスパコン世界一
- 7月 ○ レジ袋有料化
○ 九州で豪雨発生
○ 将棋・藤井聡太、最年少でタイトル獲得
- 8月 ○ 安倍晋三首相、辞任を表明
- 9月 ○ 菅義偉内閣が発足
- 11月 ○ 米大統領選、ジョー・バイデン氏が勝利
- 12月 ○ はやぶさ2のカプセル、地球帰還

2021 (令和3年)

主な出来事と取り組み

- 1月12日 ● 西部資材センター新事務所オープン
- 3月 4日 ● 2020年産米の食味ランキングで「彩のきずな(県西)」初特A取得
- 3月15日 ● 古谷支店・南古谷支店店舗統合に伴う川越東支店での営業開始
 - 日東支店・大田支店店舗統合に伴う大東支店での営業開始
 - 山田支店・田面沢支店店舗統合に伴う小江戸支店での営業開始
 - 的場支店店舗統合に伴う霞ヶ関支店での営業開始
- 6月16日 ● 第25回通常総代会
- 7月12日 ● 三ヶ島支店新店舗での営業開始
- 7月29日 ● 狭山茶センター 新築起工式
- 8月18日 ● 東部富士見支店 新築起工式
- 8月30日 ● 日高支店新店舗での営業開始
- 10月11日 ● 狭ヶ丘支店店舗統合に伴う三ヶ島支店での営業開始
- 12月 7日 ● 三ヶ島支店 竣工式
- 12月13日 ● 日高支店 竣工式
 - 高麗支店店舗統合に伴う日高支店での営業開始

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 米連邦議会議事堂襲撃事件
- 2月 ○ ミャンマー国軍によるクーデター
 - ワクチン接種開始
- 4月 ○ 松山英樹、マスターズ制覇
- 5月 ○ 星野源・新垣結衣、結婚発表
- 6月 ○ 陸上・山縣亮太、100mで9秒95
- 7月 ○ 東京2020五輪、無観客で開幕
 - 熱海土石流災害
- 8月 ○ メッシ、バルセロナからパリ・サンジェルマンへ
- 9月 ○ デジタル庁発足。自民党総裁選で岸田文雄氏が選出
- 10月 ○ 真子さまと小室圭さん結婚
- 11月 ○ 将棋・藤井聡太、四冠達成
 - 大谷翔平が米大リーグでMVPを受賞



「彩のきずな」特A初獲得



三ヶ島支店 新店舗営業開始



日高支店 新店舗営業開始

2022 (令和4年)

主な出来事と取り組み

- 1月 4日 ● 農福連携事業本格導入
- 3月 9日 ● 狭山茶センター竣工
- 3月 14日 ● 大井支店・大井西部支店店舗統合に伴う
ふじみ野支店での営業開始
- 小手指支店・山口支店・吾妻支店店舗統合に伴う
所沢西支店での営業開始
- 4月 1日 ● JAいるま野公式LINE「とれ蔵通信」開設
- JAいるま野准組合員倶楽部「ほっとタイム」設立
- 埼玉県SDGsパートナー登録
- 5月 23日 ● JAいるま野広報大使任命
- 6月 13日 ● 鶴瀬支店・南畑支店・水谷支店・みずほ台支店店舗
統合に伴う東部富士見支店での営業開始
- 6月 16日 ● 第26回通常総代会
- 11月 21日 ● 芳野支店・川越支店店舗統合に伴う初雁支店での
営業開始
- 12月 16日 ● JA精米センター「精米HACCP」認定取得



狭山茶センター竣工

社会・経済の出来事

- 1月 ○ トンガ沖の大規模噴火、日本にも
津波注意報
- 2月 ○ ロシアがウクライナに侵攻
- 3月 ○ 電力需給ひっ迫警報、初めての発令
- 4月 ○ 成年年齢が18歳に引き下げ
- 知床遊覧船 沈没事故
- 5月 ○ 沖縄本土復帰50年
- 6月 ○ 記録的な早さの梅雨明けと酷暑
- 7月 ○ 安倍晋三元首相、銃撃事件により
逝去
- 参議院議員選挙で自民党が大勝
- 8月 ○ 旧統一教会と政治の関係が
社会問題化
- 9月 ○ エリザベス女王崩御
- 10月 ○ 歴史的な円安(1ドル=150円台)
- 村上宗隆、日本人選手最多となる
シーズン56本塁打を記録
- 11月 ○ ChatGPT公開
- 生成AIブームの始まり
- 12月 ○ W杯カタール大会
- 日本がドイツ・スペインを撃破



JAいるま野公式LINE「とれ蔵通信」開設



東部富士見支店 新店舗営業開始



初雁支店 新店舗営業開始

2023 (令和5年)

主な出来事と取り組み

- 3月13日 ● 柏原支店・水富支店店舗統合に伴う狭山西支店での営業開始
- 3月19日 ● 県内JA初のキッチンカーオープン
- 6月12日 ● 藤沢支店・豊岡支店店舗統合に伴う入間南支店での営業開始
 - いるとこ農産物直売所オープン
- 6月16日 ● 第27回通常総代会
- 7月 5日 ● 「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が世界農業遺産に認定

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 異次元の少子化対策、議論開始
- 2月 ○ トルコ・シリア大地震
- 3月 ○ WBC日本代表(侍ジャパン) 世界一奪還
- 4月 ○ 岸田首相演説会場での爆発物投げ込み事件
- 5月 ○ 新型コロナ、5類へ移行
 - G7広島サミット
 - 英国チャールズ国王が戴冠式
- 6月 ○ 広域強盗事件「ルフィ」グループの捜査進展
- 8月 ○ 福島第一原発の処理水、海洋放出開始
 - ハワイで大規模山火事
- 10月 ○ イスラエル・パレスチナ情勢が悪化
 - 藤井聡太が史上初の八冠達成
- 11月 ○ 阪神タイガース、38年ぶりの日本一



狭山西支店 新店舗営業開始



入間南支店 新店舗営業開始



キッチンカーオープン



「武蔵野の落ち葉堆肥農法」世界農業遺産認定記念式典

2024 (令和6年)

主な出来事と取り組み

- 2月 16日 ● わくわくアグリスクール開催
- 5月～9月 ● 能登半島地震復興支援キャンペーン
- 5月 1日 ● 購買品集中配送センター稼働
- 6月 3日 ● JAねっとショップ、購買品集中受注センター稼働
- 6月 14日 ● 第28回通常総代会
- 9月 2日 ● 農機レンタル・耕耘除草作業受託の試験的事業化開始
- 12月 2日 ● 狭山茶の一番茶を100%使用したパウダー茶「SAYAMACHAKO(さやまちゃこ)」販売開始



わくわくアグリスクール開催



農機レンタル等試験的事業化スタート

社会・経済の出来事

- 1月 ○ 能登半島地震。羽田空港での航空機衝突事故
- 2月 ○ 日経平均株価、史上最高値を更新(バブル超え)
- 3月 ○ 北陸新幹線、金沢～敦賀間延伸開業
 - 日銀がマイナス金利政策を解除
- 4月 ○ 物流の「2024年問題」本格化
- 5月 ○ 円安加速(1ドル=160円台)
- 6月 ○ 定額減税の実施
- 7月 ○ 新紙幣(一万円・五千円・千円)発行
 - パリ五輪開幕
- 8月 ○ 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が初発表
- 9月 ○ 能登半島で豪雨発生
 - 自民党総裁選、石破茂氏が選出
 - 大谷翔平が史上初のシーズン50本塁打・50盗塁達成
- 11月 ○ 米大統領選、トランプ氏が返り咲き
- 12月 ○ 兵庫県知事選、斎藤氏が再選



SAYAMACHAKO販売開始

2025 (令和7年)

主な出来事と取り組み

- 3月17日 ● 宮町支店・入西支店統合に伴う坂戸支店での営業開始
- 4月 1日 ● 合併30周年特別定期貯金の販売開始
- 5月 1日 ● 合併30周年記念 農業経営高度化の支援助成開始
- 6月 1日 ● 合併30周年記念 収穫祭の開催
- 7月28日 ● 合併30周年記念 群馬県片品村収穫体験ツアー開催
- 8月 8日 ● 組合長が首相官邸を訪問、首相へ農政課題を要望
- 9月 9日 ● ほうれん草部会による市場と量販店を交えた意見交換会を初開催
- 10月 1日 ● 毛呂山支店による「毛呂山農業応援団」設立
● 合併30周年記念 生産資材費の支援助成開始
- 10月 2日 ● 組合長が農林水産省を訪問、農林水産大臣へ重点要請を要望
- 11月 1日 ● 合併30周年記念 特別カレンダー作成
- 12月23日 ● 女子栄養大学(現日本栄養大学)と「産学連携包括協力に関する協定」を締結



女子栄養大学と「産学連携包括協力に関する協定」を締結

2026 (令和8年)

主な出来事と取り組み

- 1月16日 ● 組合員リーダー研修会を開催
- 3月 2日 ● 合併30周年記念 農畜産物価格の生産コスト転嫁を題材としたPR動画を公開
- 5月11日 ● 福岡支店統合に伴うふじみ野支店での営業開始
- 5月22日 ● 合併30周年記念式典



組合員リーダー研修会での海援隊によるコンサート



合併30周年を記念して作成した生産コスト転嫁のPR動画

社会・経済の出来事

- 1月 ○ トランプ政権(第2次)始動 関税問題が再燃
○ 日銀が政策金利を0.5%へ引き上げ
- 3月 ○ ミャンマーで大地震発生
- 4月 ○ 大阪・関西万博、開幕
- 5月 ○ 万博会場の「空飛ぶクルマ」 有人飛行が話題に
- 9月 ○ 東京で34年振りとなる世界陸上開催
- 10月 ○ 健康保険証の完全デジタル移行後の初検診
○ 日経平均株価、史上初の5万円台
○ 高市早苗氏が女性初の総理大臣就任
- 12月 ○ 世界の人口が82億人を突破、食糧危機の議論
○ 日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ

社会・経済の出来事

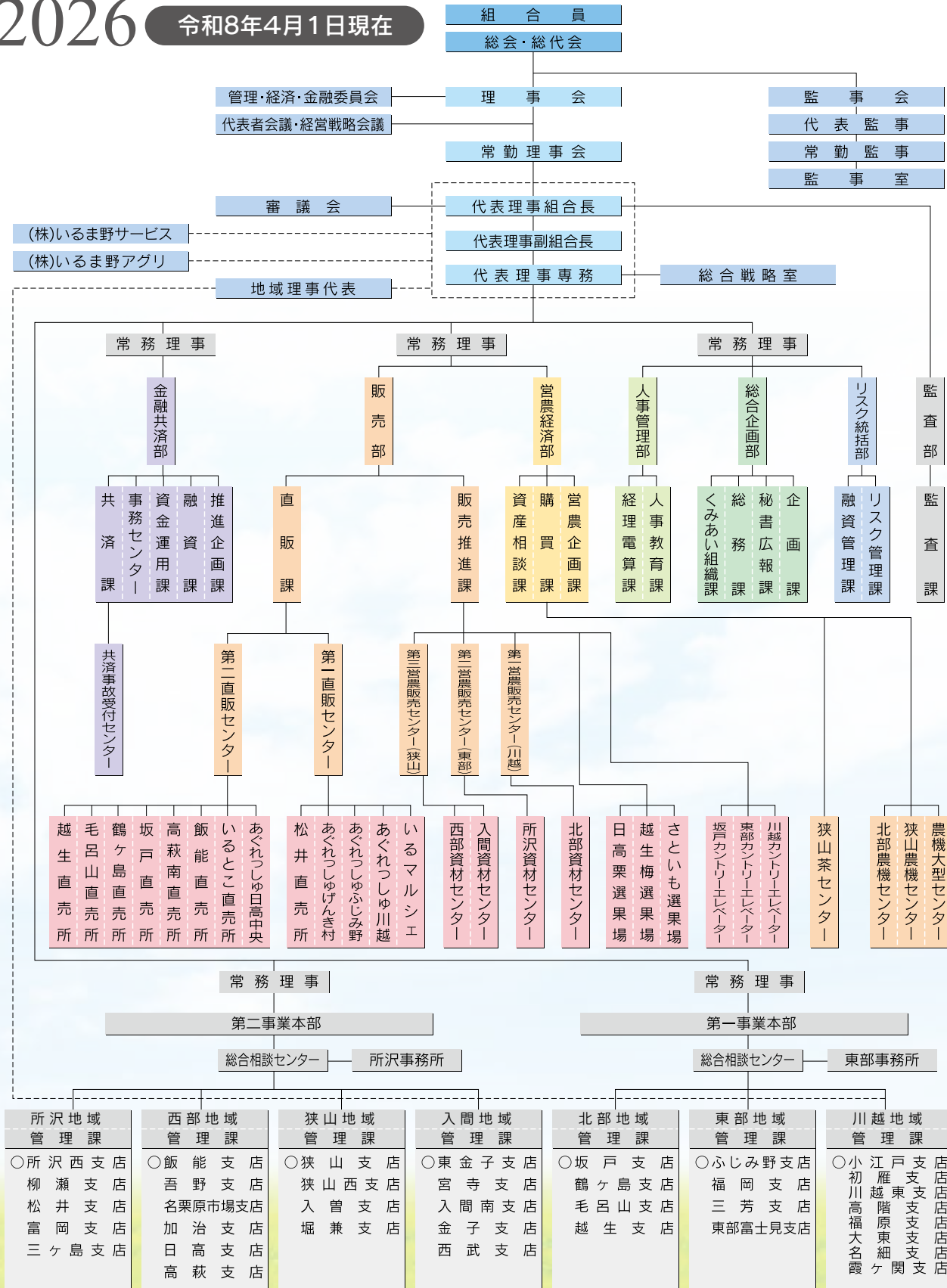
- 1月 ○ 新年の経済見通し発表
- 2月 ○ 日米欧で金融政策の方向性が焦点
○ エネルギー価格の動向が注目
- 3月 ○ 賃上げ水準が経済に影響
- 4月 ○ 価格改定(値上げ)多発

組織概要

JA IRUMANO 30th anniversary

2026

令和8年4月1日現在



JAいるま野合併30周年記念誌

○印の支店は基幹支店です。

組織活動

農業生産組織活動

野菜共販組織では、生産(出荷)計画に基づき取引先の要望を把握した先売り販売を実施し、契約取引の拡大に取り組んでいます。「JAいるま野販売戦略」に基づく生産者・JA各々の役割を共有し、地域農業の維持拡大を目指し、農業所得向上のための事業活動を行っています。

米の生産組織では、水稻の安定生産を目指した栽培講習会の開催や、イネカメムシ対策のドローンを活用した広域防除に取り組んでいる他、「彩のきずな」特Aプロジェクトを継続し普及拡大を進めております。また、高温による収量・品質低下に対応した新品種の導入試験を行い「味と品質の米づくり」を目指して事業活動を行っています。

直売組織では、充実した地域農産物の品揃えによる魅力ある売り場づくりを進めるために、栽培講習会の実施や地産地消の拡大に向けたイベントを開催しています。

また、生産者の利便性の向上のため生産履歴モバイルシステムの利用率向上に取り組み、消費者へ新鮮で安心・安全な農産物を提供する直売所を目指していきます。



後継者組織活動

青年部・後継者組織では、農業を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、近代農業経営に関する知識および技術の取得や農業経営の合理化に向けて、各種研修会等の学習機会を通じて、自ら学び、自己を高める活動を行っています。

また、青年後継者組織の結束と会員相互の交流を深めるため、全体交流会を通じ情報交換や仲間づくりの輪を広げています。



資産管理組織活動

資産管理組織では、組合員の事業継承を円滑に行うことを目的に「相続・遺言セミナー」「個別相談会」を開催するなど、相続の現状や対策についての研修を実施しています。これにより「相続」への問題意識を持つとともに、資産を守るための事前準備から相続に関する理解を深め参加者の実情に即した対応を実践しています。

また、各地域資産管理組織では各種の税制改正に対応するため税務等の研修会・講習会を開催し、税制についての理解を深めながら各自の問題点の解消方策について考察を行っています。

組合員の確定申告手続きについては、各地域において円滑に行われるよう嘱託税理士、税理士会と連携し確定申告記帳指導会を開催しております。



女性組織活動

女性組織では、女性の社会的・経済的地位の向上、積極的なJA運営への参画、住みよい地域づくりを目的に、各種イベントへの参加を通じた「JAいるま野女性部」のPR活動を行っています。

また、女性組織活動の活性化を目指し、女性部未加入者の新たなサークル活動への加入促進を図るなど、部員増員運動を実施しています。



高齢者福祉対策組織活動

高齢者が増加する中、ホームヘルパー有資格者を中心に構成される「助け合い組織」では、各地域で「ミニデイサービス」「施設ボランティア」「声かけ運動(季節食のプレゼント)」等を実施しています。

また、埼玉県交流集会への参加や会員相互の親睦を兼ねた日帰り研修を実施しています。



利用者組織活動

年金友の会では、年金受給口座の拡大と組織の活性化を目的に「グラウンドゴルフ大会」や「親睦旅行」等を実施しています。また、各地域で「会員の集い」等を開催し、多くの会員の皆様にご参加いただいています。



文化・サークル組織活動

会員にさまざまな「活躍の場」を提供するとともに、地域文化・伝統を継承していくことを目的に、各種の文化・サークル活動を実施しています。

「料理研究グループ」では、地元農産物を使った料理研究を行い、会員間の親睦を深めています。また、地域の伝統食を次代に引き継いでいくことを目的としている「武蔵野食文化推進者」は、料理講習会や地域イベントへの参加などを通じて、伝統食の伝承活動に取り組んでいます。



農政対策組織活動

農政対策協議会では毎年、各地域の農政対策委員会にて提案された農政課題を集約し、「国内農業の振興に向けた取組み」「鳥獣被害・病害虫等への対策」「農業生産者に対する各種税負担の軽減」などを求める「JAいるま野農政課題」を作成し、「要望書」として埼玉県農協農政対策委員会に提出しています。

また、毎年8月に開催する総会には農政問題に精通した外部講師を招聘し、農業・農政を取り巻く直近の情勢についての情報共有に努めています。



第2期

(平成9年5月～11年6月)

第3期

(平成11年6月～14年6月)

役職名	氏名
理事	谷口 敬一
理事	高野 幸康
理事	大河原 重二朗
理事	野本 榮治
理事	大久保 勇
理事	吉田 裕美司
理事	島原 知保
理事	山崎 一雄
理事	中里 重治
理事	須田 洋一郎
理事	嶋田 豊
理事	柏崎 要助
理事	町田 貞夫
理事	吉澤 守男
理事	石小 島信一
理事	町田 健一
理事	新井 祐司
代表監事	高野 茂一郎
監事	久下 榮一
監事	雪平 幸男
監事	森山 下義芳
監事	山田 正雄
監事	野村 宗五郎
監事	加藤 恒夫
監事	西野 要壽
監事	本田 英昭
監事	野口 高一郎
監事	宮寺 利喜芳
監事	池上 繁明
監事	小峰 松治
監事	鈴木 勇次
監事	齊藤 丑五郎
監事	野口 正男
監事	西久保 忠雄
監事	川口 幸俊
監事	大野 政五郎
監事	野口 憲太郎
監事	浅見 辰夫
監事	奥富 喜康
監事	岩下 明男
監事	長田 九九
監事	吉田 和重
監事	小林 順彰
監事	宇津木 定治
監事	板倉 和一
監事	川鍋 隆平
監事	秋山 博昭
監事	奥山 信
監事	大萩 直安
監事	高野 義雄
監事	石井 達三
監事	本橋 忠義
監事	大川戸 清雄
監事	内沼 茂次
監事	加藤 泰
監事	森 泰

役職名	氏名
代表理事会長	平野 政利
代表理事組合長	小岩井 喜和雄
代表理事副組合長	大河戸 昭夫
代表理事専務	山田 紀一
地区代表理事	小澤 稔夫
地区代表理事	三上 厚治
地区代表理事	池谷 治一
地区代表理事	市川 俊一
地区代表理事	池畑 松雄
地区代表理事	中村 壽一
理事	塩野 賢一
理事	野口 昭平
理事	渡口 昭一
理事	田中 與平
理事	柳川 長治郎
理事	荒幡 寛俊
理事	帯津 永太郎
理事	福岡 福次
理事	竹内 實
理事	原田 保司
理事	三澤 政夫
理事	島田 喜久雄
理事	砂川 凱夫
理事	内野 耕作
理事	西澤 清治
理事	福島 隣一
理事	岩田 清孝
理事	鈴木 章一
理事	横田 眞一
理事	高橋 伊夫
理事	宮岡 宏太郎
理事	岩下 明治
理事	根岸 政義
理事	綿貫 義孝
理事	石川 為三郎
理事	松本 和男
理事	吉澤 伊平
理事	秋山 博昭
理事	小久保 一男
理事	北野 利夫
理事	松本 清
理事	大川戸 清
理事	吉田 裕美
理事	浅見 精一
理事	小川 文雄
理事	柏崎 要助
理事	大河原 重
理事	大久保 勇
理事	嶋田 豊
理事	原田 英
理事	横田 正
理事	有山 英吉
理事	栗原 栄一
理事	齋藤 義三
理事	金子 幸吉
代表監事	高野 幸
常勤監事	大谷 輝久
監事	加藤 恒夫
監事	雪平 幸男
監事	森田 勝義
監事	新井 精樹
監事	山下 俊
監事	山平 野
監事	内沼 宗
監事	小林 明

役職名	氏名
代表理事会長	平野 政利
代表理事組合長	山田 紀一
代表理事副組合長	横田 正志
代表理事専務	山川 征一
常務理事	柳田 功平
常務理事	島村 浩平
常務理事	奈良 政勝
地区代表理事	小澤 稔夫
地区代表理事	砂川 凱夫
地区代表理事	池谷 治一
地区代表理事	市川 俊一
地区代表理事	松本 和男
地区代表理事	小川 文雄
地区代表理事	細野 邦彦
理事	西島 保雄
理事	三上 喜久藏
理事	大河内 裕之
理事	三上 弘
理事	柳川 長治郎
理事	荒幡 寛俊
理事	府川 又七
理事	須賀 庄次郎
理事	竹内 實
理事	原柿 保司
理事	島田 喜久雄
理事	田中 堅一
理事	西澤 清一
理事	福島 清孝
理事	岩田 清
理事	齋藤 武久
理事	横田 芳夫
理事	大宮 重信
理事	高橋 伊夫
理事	宮岡 宏太郎
理事	岩田 勇
理事	大河戸 昭夫
理事	根岸 政

役職名	氏名
理事	綿貫 義孝
理事	石川 為三郎
理事	吉澤 伊平
理事	秋山 博昭
理事	村田 博
理事	山口 正雄
理事	北野 利夫
理事	山本 忠義
理事	大川戸 清
理事	吉田 裕美
理事	栗原 知司
理事	浅見 精一
理事	堀田 重雄
理事	山川 征一
理事	中村 興夫
理事	嶋田 豊
理事	天田 好文
理事	越阪部 教
理事	小高 儀三郎
理事	町田 健
理事	肥田野 豊
理事	平井 喜代志
代表監事	山下 一芳
代表監事	加藤 恒夫
常勤監事	杉田 善一
監事	加藤 恒夫
監事	雪平 幸男
監事	森田 勝義
監事	牛窪 徳一
監事	浅見 榮男
監事	小澤 和夫
監事	平野 俊雄
監事	山田 孝一
監事	小林 明

※JA所沢市との合併に伴い平成13年4月から増員



第2期：代表理事組合長
(平成9年5月～11年6月)

小岩井 喜和雄



第3期：代表理事組合長
(平成11年6月～14年6月)

山田 紀一

第4期

(平成14年6月～17年6月)

役職名	氏名
代表理事組合長 平成14年6月～15年7月	横田 正志
代表理事組合長 平成15年7月～17年6月	市川 俊一
代表理事副組合長 平成14年6月～15年6月	市川 俊一
代表理事副組合長 平成15年7月～17年6月	細野 邦彦
専務理事	小澤 稔夫
常務理事	宮寺 聖治
常務理事	落合 和雄
常務理事	村田 田肇
常務理事	町田 修
地域統括理事 平成14年6月～15年6月	小澤 稔夫
地域統括理事 平成15年7月～17年6月	平野 俊雄
地域統括理事	島田 喜久雄
地域統括理事 平成14年6月～16年12月	池谷 治
地域統括理事 平成17年1月～17年6月	横田 広太郎
地域統括理事	宮本 重信
地域統括理事 平成14年6月～15年11月	松本 和男
地域統括理事 平成15年12月～17年6月	綿貫 義孝
地域統括理事	小川 文雄
地域統括理事	天田 好文
理事	西島 保雄
理事	三上 喜久藏
理事	大河内 裕之
理事	小峯 一男
理事	宇津木 茂
理事	柳川 長治郎
理事	小ノ澤 崇
理事 平成14年6月～15年6月	平野 俊雄
理事	府川 又七
理事	須賀 庄次郎
理事	竹内 實
理事	吉野 悟
理事	柿沼 正作
理事 平成15年11月～17年6月	桑原 福治
理事	砂川 凱夫
理事	増田 太郎
理事	山本 宗一
理事	福島 隣
理事	富田 一稔
理事	富藤 武久

第5期

(平成17年6月～18年6月)

役職名	氏名
会長 理事	市川 俊一
代表理事組合長	細野 邦彦
代表理事副組合長	小澤 稔夫
代表理事専務	横田 広太郎
常務理事	原田 晴男
常務理事	町田 修
常務理事	落合 和雄
常務理事	村田 肇
常務理事	中 繁男
地域理事代表	須賀 庄次郎
地域理事代表	柿沼 正作
地域理事代表	福島 隣
地域理事代表 平成17年6月～17年9月	宮本 重信
地域理事代表 平成17年10月～18年6月	宮岡 宏太郎
地域理事代表	綿貫 義孝
地域理事代表	小川 文雄
地域理事代表	小高 儀三郎
理事	山田 英夫
理事	岡田 茂
理事	大河内 裕之
理事	小峯 一男
理事	田畑 治夫
理事	柳川 長治郎
理事	小ノ澤 崇
理事	岡部 昭十郎
理事	府川 又七
理事	伊藤 榮一
理事	内田 貞夫
理事	武原 信太郎
理事	桑原 福治
理事	新井 定男
理事	増田 太郎
理事	繁田 收作
理事	富田 武久
理事	上原 健一
理事	小川 昌治

役職名	氏名
理事	古谷 福二
理事 平成17年6月～17年9月	宮岡 宏太郎
理事	松本 憲博
理事	齋藤 直秀
理事	高逵 正勝
理事	加藤 康好
理事	亀田 邦夫
理事	伊藤 辰美
理事	波田 二幸一
理事	安藤 正己
理事	伊藤 辰美
理事	井上 征利
理事	大落 合一
理事	大落 合一
理事	浅見 精一
理事	木崎 善吉
理事	橋本 博
理事	松下 光男
理事 平成17年6月～17年11月	天田 好文
理事	越阪部 健
理事	町田 健
理事	肥田 作一郎
理事	水村 幸男
代表監事	雪平 基之
常勤監事	岩澤 勝義
監事	森田 和夫
監事	小澤 治雄
監事	水村 治雄
監事	小室 紘一
監事	齋藤 正弘
監事	太田 精一
監事	西田 昭輝
監事	須賀 庄兵
監事	関 善

JAいるま野合併30周年記念誌



第4期:代表理事組合長
(平成14年6月～15年7月)

横田 正志



第4期:代表理事組合長
(平成15年7月～17年6月)

市川 俊一



第5期:代表理事組合長
(平成17年6月～18年6月)

細野 邦彦

第6期

(平成18年6月～20年6月)

役職名	氏名
会長	細野 邦彦
代表理事組合長	小澤 稔夫
代表理事副組合長	横田 広太郎
代表理事専務	桑原 福治
常務理事	原田 晴男
常務理事	町田 修
常務理事	落合 和雄
常務理事	村田 肇
常務理事	田中 繁男
地域理事代表	大河内 裕之
地域理事代表	柿沼 正作
地域理事代表	福島 隣一
地域理事代表	福宮 宏太郎
地域理事代表	綿 真孝
地域理事代表	齋藤 博
地域理事代表	安藤 正己
地域理事代表	小高 儀三郎
理事	山田 英夫
理事	岡田 茂男
理事	小田 峯一
理事	小田 烟治
理事	小澤 崇
理事	岡部 昭十郎
理事	伊藤 榮一
理事	内田 貞夫
理事	武田 信太郎
理事	新井 定男
理事	増田 太郎
理事	加藤 博
理事	齋藤 武久
理事	上原 健一
理事	小川 昌治
理事	小松 本憲
理事	浅見 忠治
理事	諸口 栄治
理事	齋藤 博

平成18年6月～18年12月

第7期

(平成20年6月～23年6月)

役職名	氏名
理事	高達 直秀
理事	石川 猛
理事	加藤 正勝
理事	亀田 康好
理事	伊藤 邦夫
理事	波田 二三雄
理事	酒本 幸一
理事	伊藤 辰美
理事	井上 征利
理事	黒波 谷博
理事	小川 文雄
理事	木崎 善吉
理事	橋本 子哲
理事	越阪部 敦
理事	町田 健
理事	雪村 作一郎
代表常勤監事	岩澤 幸基
監事	岩澤 幸基
監事	小室 紘一
監事	齋藤 正弘
監事	太田 精一
監事	石田 辰夫
監事	肥田 豊
監事	田野 夫
監事	繁田 收作
監事	柳 沢 隆

平成19年6月～20年6月

役職名	氏名
会長	細野 邦彦
代表理事組合長	小澤 稔夫
代表理事副組合長	小高 儀三郎
代表理事専務	桑原 福治
常務理事	齋藤 満
常務理事	水村 芳夫
常務理事	山下 義夫
地域理事代表	大河内 裕之
地域理事代表	柿沼 正作
地域理事代表	福島 隣一
地域理事代表	宮岡 宏太郎
地域理事代表	齋藤 博
地域理事代表	波谷 博
地域理事代表	越阪部 敦
理事	山田 英夫
理事	岡田 茂男
理事	山田 鉄志
理事	大木 清志
理事	岡田 武司
理事	田中 壽男
理事	伊藤 榮一
理事	原田 晴男
理事	武田 信太郎
理事	新井 定男
理事	増田 太郎
理事	加藤 敏夫
理事	加藤 博司
理事	澤田 平司
理事	加藤 利治
理事	後藤 忠彦
理事	浅見 忠治
理事	諸口 栄治
理事	石川 猛
理事	加藤 正勝
理事	亀田 康好
理事	伊藤 邦夫
理事	波田 二三雄

平成21年6月～23年6月

役職名	氏名
理事	酒本 幸一
理事	村田 肇
理事	伊藤 辰美
理事	井上 征利
理事	黒田 昭雄
理事	関谷 英男
理事	町田 智
理事	須田 明喜
理事	金子 哲
理事	増田 政敏
理事	水村 作一郎
理事(女性)	青木 敏子
理事(女性)	三澤 初美
理事(女性)	細淵 汎子
理事(女性)	中田 トシ子
理事(女性)	山田 ふみ
理事(女性)	内川 艶子
理事(女性)	諸星 賀津美
代表常勤監事	小室 紘一
常勤監事	田中 繁男
監事	齋藤 正弘
監事	太田 精一
監事	石田 辰夫
監事	繁田 收作
監事	池上 健
監事	町田 健
監事	柳 沢 隆



第6・7期:代表理事組合長
(平成18年6月～23年6月)

小澤 稔夫

第8期

(平成23年6月～26年6月)

役職名	氏名
代表理事組合長	宮岡 宏太郎
代表理事副組合長	大河内 裕之
代表理事専務	福島 隣一
常務理事	齊藤 利満
常務理事	水村 芳夫
常務理事	山下 義夫
地域理事代表	山田 英夫
地域理事代表	柿沼 正作
地域理事代表	加諸口 栄治
地域理事代表	波田 二三雄
地域理事代表	村田 一肇
地域理事代表	水村 作一郎
理事	岡田 茂
理事	有山 鉄男
理事	大木 清志
理事	岡田 武司
理事	田中 壽男
理事	帯津 洋一郎
理事	長岡 孝夫
理事	原田 晴男
理事	武田 信太郎
理事	桑原 福治
理事	新井 定男
理事	増田 太郎
理事	加藤 敏夫
理事	加岩 田茂
理事	澤田 平司
理事	齊藤 修司
理事	齋藤 正弘
理事	古谷 博之
理事	水澤 宏
理事	石川 猛

役職名	氏名
理事	加藤 正勝
理事	亀田 康好
理事	黒澤 光治
理事	小林 武男
理事	横手 澄男
理事	落合 慎一
理事	宿谷 昌生
理事	関谷 英男
理事	町田 智男
理事	小川 浩資
理事	新井 卓利
理事	野沢 幹雄
理事	森田 源
理事	小高 儀三郎
理事	町田 修
理事	鹿島 正之助
理事(女性)	青木 敏子
理事(女性)	三澤 初美
理事(女性)	細淵 汎子
理事(女性)	中田 トシ子
理事(女性)	山田 心み
理事(女性)	紫藤 幸子
理事(女性)	諸星 賀津美
代表監事	繁田 收作
常勤監事	吉野 正二
監事	太田 精一
監事	町田 健
監事	伊藤 邦夫
監事	後藤 忠彦
監事	金子 義一
監事	池上 健治
監事	塚本 英樹

第9期

(平成26年6月～平成29年6月)

役職名	氏名
代表理事組合長	宮岡 宏太郎
代表理事副組合長	山田 英夫
代表理事専務	原田 晴男
常務理事	大澤 道則
常務理事	鹿島 良房
常務理事	吉川 誠
常務理事	竹谷 昭彦
常務理事	吉野 正二
常務理事	秦 隆行
地域理事代表	大木 清志
地域理事代表	桑原 福治
地域理事代表	澤田 平司
地域理事代表	諸口 栄治
地域理事代表	波田 二三雄
地域理事代表	村田 肇
地域理事代表	町田 修
理事	塩野 謙吉
理事	田中 昇
理事	小倉 元司
理事	新井 康夫
理事	田中 壽男
理事	帯津 洋一郎
理事	長岡 孝夫
理事	小室 長司
理事	武田 信太郎
理事	柳下 春良
理事	田中 弥一
理事	中沢 茂樹
理事	福島 隣一
理事	岩田 茂
理事	中島 敏雄
理事	齊藤 修司
理事	久保田 慎一
理事	古谷 博
理事	高橋 光行

役職名	氏名
理事	石川 猛
理事	松本 均
理事	伊藤 邦夫
理事	岩田 博雄
理事	小林 武男
理事	横手 澄男
理事	落合 慎一
理事	関谷 昌生
理事	宿田 英男
理事	町田 智男
理事	石森 義朗
理事	野沢 幹雄
理事	森田 源
理事	若山 芳男
理事	鹿島 正之助
理事	水村 作一郎
理事	石井 敏夫
理事(女性)	青木 敏子
理事(女性)	渋谷 利江
理事(女性)	細淵 汎子
理事(女性)	小野田 敏枝
理事(女性)	岡野 とし子
理事(女性)	野口 初江
理事(女性)	諸星 賀津美
代表監事	繁田 收作
常勤監事	吉川 彰
監事	町田 健
監事	後藤 忠彦
監事	金子 義一
監事	森田 清
監事	永瀬 博
監事	亀田 康好
監事	久山 竜治

JAいるま野合併30周年記念誌



第8・9期：代表理事組合長
(平成23年6月～平成29年6月)

宮岡 宏太郎

第10期

(平成29年6月～令和2年6月)

役職名	氏名
代表理事組合長	大木 清志
代表理事副組合長	諸口 栄治
代表理事専務	町田 修
常務理事	大澤 道則
常務理事	鹿島 良房
常務理事	吉川 良誠
常務理事	竹ノ谷 昭彦
常務理事	原田 隆一
地域理事代表	小倉 元司
地域理事代表	田中 弥一
地域理事代表	澤谷 平博
地域理事代表	古谷 博
地域理事代表	亀田 康好
地域理事代表	石森 義朗
地域理事代表	鹿島 正之助
理事	大野 政己
理事	塩野 謙吉
理事	加藤 榮壽
理事	新井 康夫
理事	滝嶋 嘉久夫
理事	内田 秀夫
理事	水村 常雄
理事	時田 重雄
理事	宮寺 康夫
理事	内田 輝美
理事	武田 信太郎
理事	桑原 福治
理事	柳下 春良
理事	中沢 茂樹
理事	丸山 武
理事	長谷川 文雄
理事	中島 敏仁
理事	粕谷 紀仁

第11期

(令和2年6月～令和5年6月)

役職名	氏名
理事	齋藤 栄一
理事	仲川 知範
理事	高橋 光行
理事	石川 猛
理事	松本 均
理事	波田 二三雄
理事	岩田 博雄
理事	金子 誠
理事	吉原 一雄
理事	横手 澄男
理事	浅見 豊樹
理事	江原 良弘
理事	関谷 英
理事	町田 智
理事	野沢 幹雄
理事	越阪部 一
理事	若山 芳男
理事	石井 敏夫
理事(女性)	青木 敏子
理事(女性)	渋谷 利江
理事(女性)	細渕 汎枝
理事(女性)	小野田 敏枝
理事(女性)	岡野 とし子
理事(女性)	梅澤 三子
理事(女性)	平岡 豊洋
理事(青年後継者)	星野 貴洋
代表監事	繁田 收作
常勤監事	吉川 彰
監事	町田 健一
監事	金子 義一
監事	森田 清博
監事	永瀬 博
監事	増田 博
監事	野口 郁夫
員外監事	久山 竜治

役職名	氏名
代表理事組合長	大木 清志
代表理事副組合長	諸口 栄治
代表理事専務	澤田 平司
常務理事	斉藤 利彦
常務理事	原田 一
常務理事	雨間 啓之
常務理事	清水 伸幸
常務理事	清水 洋司
地域理事代表	加藤 榮壽
地域理事代表	田中 弥一
地域理事代表	亀田 康好
地域理事代表	中沢 茂樹
地域理事代表	柏谷 紀仁
地域理事代表	石森 義朗
地域理事代表	若山 芳男
理事	大野 政己
理事	杉浦 朗
理事	高橋 庄一郎
理事	新井 康夫
理事	滝嶋 嘉久
理事	内田 秀夫
理事	時田 重雄
理事	宮寺 康夫
理事	内田 輝美
理事	松本 薫
理事	三上 孝治
理事	大澤 道則
理事	高橋 光行
理事	大貝 豊均
理事	松本 均
理事	小川 收一
理事	岩田 博雄
理事	丸山 武
理事	長谷川 文雄
理事	近藤 治

役職名	氏名
理事	齋藤 栄一
理事	飯嶋 文典
理事	仲川 知範
理事	金子 誠
理事	吉原 一雄
理事	増田 和雄
理事	浅見 豊樹
理事	江原 良弘
理事	柏崎 光一
理事	永倉 良一
理事	越阪部 一
理事	肥沼 一彦
理事	大館 誠
理事	石井 敏夫
理事(女性)	青木 敏子
理事(女性)	柳川 三南子
理事(女性)	内野 正子
理事(女性)	大室 芳子
理事(女性)	小野田 敏枝
理事(女性)	梅澤 三子
理事(女性)	平岡 豊子
理事(青年後継者)	星野 貴洋
理事(青年後継者)	諸口 秀敏
代表監事	増田 博
常勤監事	池谷 正昭
監事	野口 郁夫
監事	金子 勝治
監事	吉川 彰
監事	豊泉 千春
監事	吉川 誠
監事	池之谷 朝見
員外監事	永島 朗



第10・11期:代表理事組合長
(平成29年6月～令和5年6月)

大木 清志

第12期

(令和5年6月～現在)

役職名	氏名
代表理事組合長	亀田 康好
代表理事副組合長	加藤 榮壽
代表理事専務	石森 義朗
常務理事	斉藤 利彦
常務理事	金子 政雄
常務理事	雨間 啓之
常務理事	清水 伸幸
常務理事	清水 洋司
地域理事代表	新井 康夫
地域理事代表	大澤 道則
地域理事代表	小川 收一
地域理事代表	中沢 茂樹
地域理事代表	粕谷 紀仁
地域理事代表	吉川 誠
地域理事代表	石井 敏夫
理事	高橋 庄一郎
理事	相田 英一
理事	滝嶋 嘉久
理事	星野 政信
理事	時田 重雄
理事	宮寺 康夫
理事	内田 輝美
理事	鈴木 浩一
理事	田中 弥一
理事	黒川 英一
理事	松本 均
理事	吉澤 茂義
理事	池田 吉男
理事	近藤 藤治

役職名	氏名
理事	田嶋 正明
理事	飯嶋 文典
理事	仲川 知範
理事	田島 慎司
理事	柏崎 光一
理事	江原 良弘
理事	清水 敬一郎
理事	永倉 良一
理事	齋藤 豊
理事	肥沼 一彦
理事	大館 誠
理事(女性)	青木 敏子
理事(女性)	柳川 三南子
理事(女性)	山田 由美子
理事(女性)	小山田 洋子
理事(女性)	安藤 千鶴
理事(女性)	梅澤 三子
理事(女性)	越阪部 敦子
理事(青年後継者)	星野 貴洋
理事(青年後継者)	豊泉 和則
代表監事	野口 郁夫
常勤監事	新井 道男
監事	金子 勝治
監事	豊泉 千春
監事	池之谷 朝見
監事	三上 孝治
監事	諸口 秀敏
監事	加藤 忠文
員外監事	永島 朗



第12期:代表理事組合長
(令和5年6月～現在)

亀田 康好

各事業データ

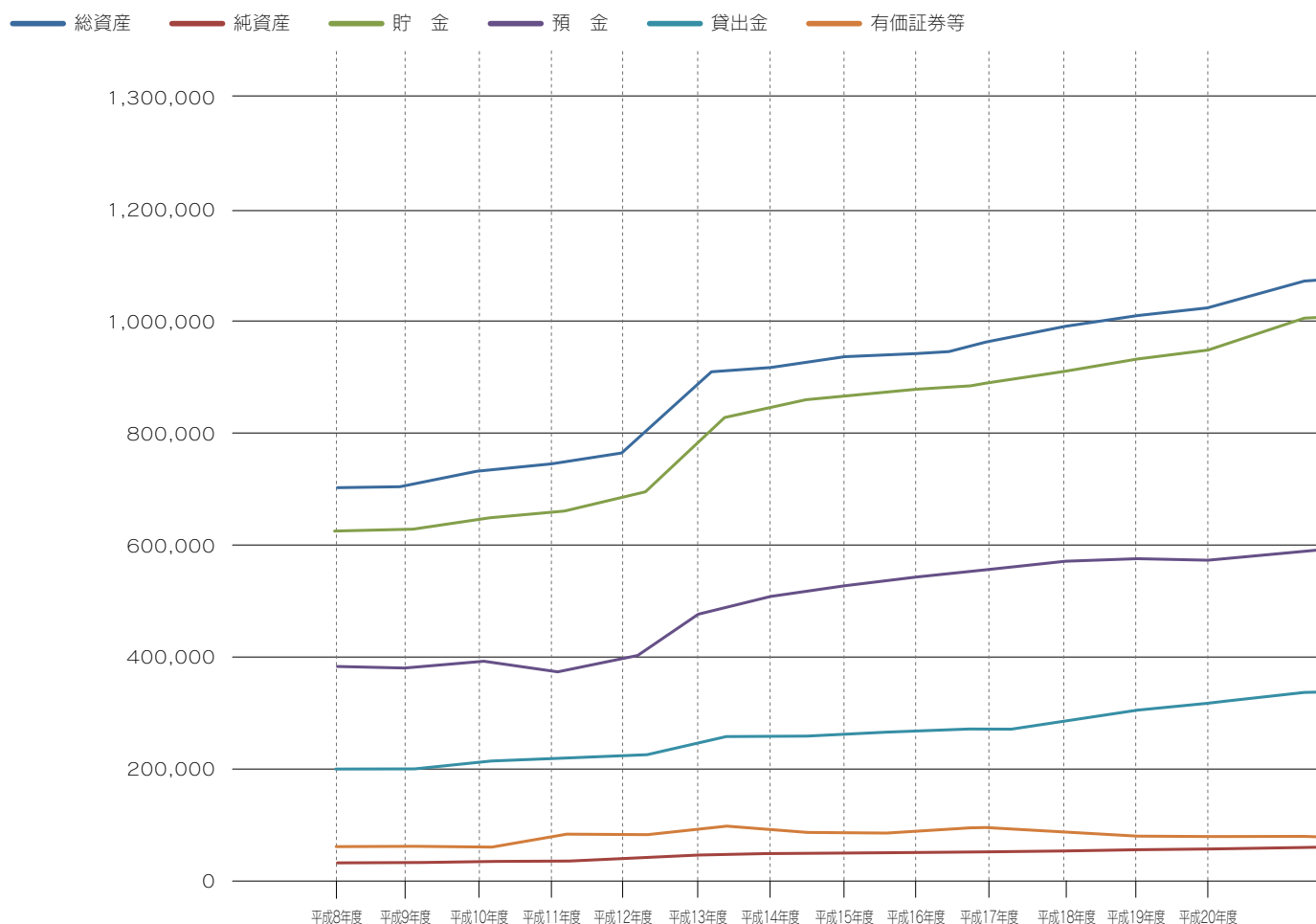
JA IRUMANO 30th anniversary

資料 / 主要事業実績の推移

■ 主要事業実績の推移

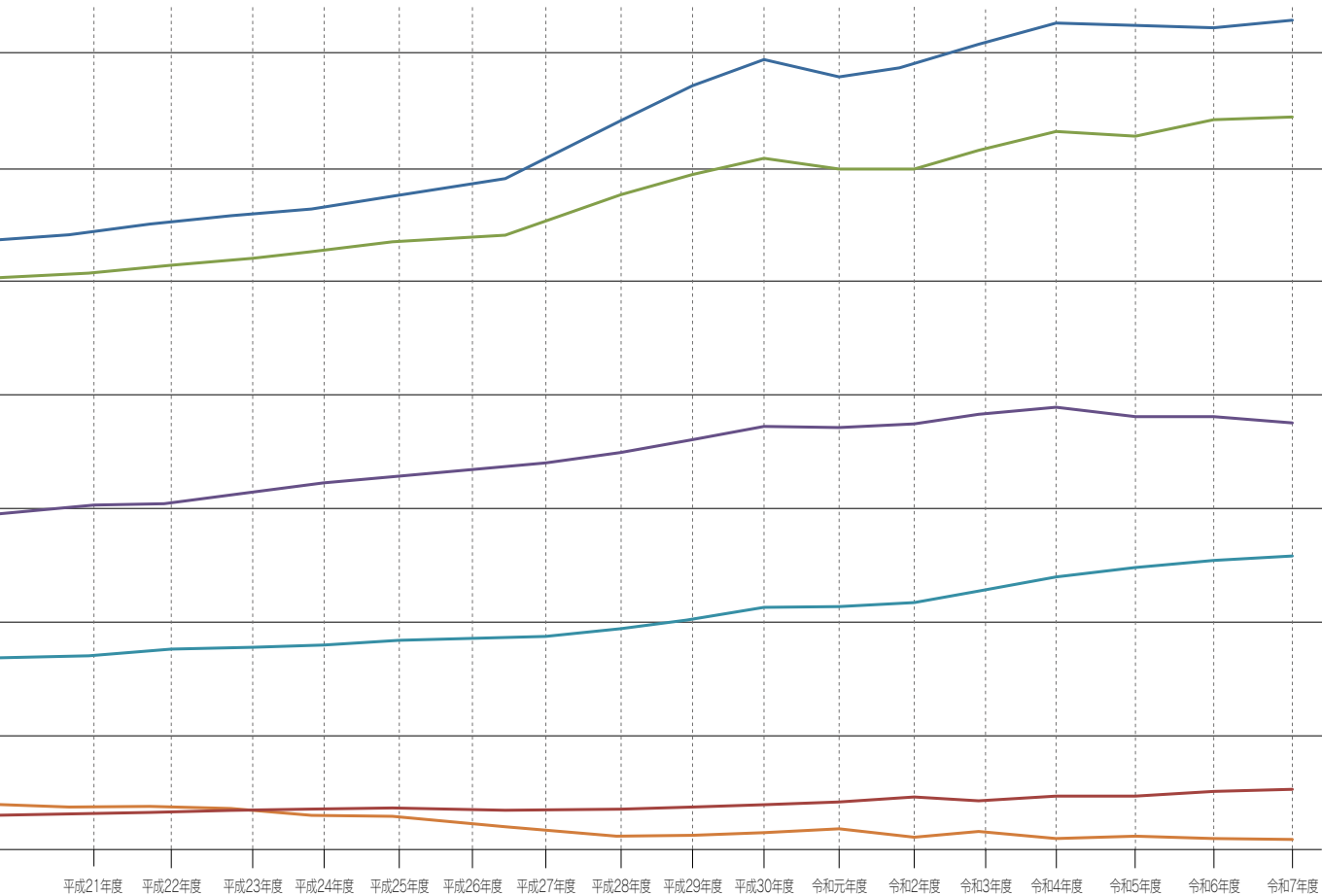
年度(該当年度3月末)		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財務	事業利益	2,270	538	955	456	899	475	827	868	2,387	3,108	3,395	3,088	2,866
	経常利益	2,183	835	1,223	854	1,160	626	1,097	1,321	2,798	3,537	3,627	3,493	3,212
	当期剰余金	1,034	585	79	687	850	479	-524	491	549	3,462	3,073	2,801	2,249
	総資産	681,848	683,728	711,204	724,407	746,266	888,924	898,557	922,080	949,162	969,633	997,798	1,018,306	1,034,191
	純資産	32,644	33,045	34,890	35,423	36,116	44,739	43,437	44,075	44,690	47,885	50,564	52,630	54,200
信用事業	貯金	626,716	630,041	650,369	662,668	696,775	829,533	840,382	862,216	886,011	905,503	929,655	948,821	962,841
	預金	375,671	373,063	385,211	370,504	398,709	489,662	511,643	531,599	544,170	557,544	578,471	582,812	579,597
	貸出金	207,280	207,759	221,688	227,218	233,071	265,491	266,101	273,144	278,911	278,605	298,980	311,522	328,296
	有価証券等	69,019	69,363	68,153	91,110	90,278	105,439	94,154	93,140	102,482	108,133	87,083	86,846	87,009
	信用貸倒引当金	3,013	3,748	8,119	10,493	12,249	13,979	15,432	16,863	16,293	12,894	7,489	6,181	6,017
共済事業	長期共済保有高	2,265,181	2,310,210	2,337,236	2,313,318	2,300,398	2,679,404	2,653,875	2,612,879	2,557,935	2,501,231	2,435,580	2,362,651	2,297,136
購買事業	購買品供給高	10,879	9,891	9,616	8,706	8,031	9,297	9,184	8,488	5,894	6,455	6,355	6,523	6,344
	(うち生産資材)	4,510	3,551	3,521	3,412	3,209	3,485	3,373	3,268	3,303	3,255	3,143	3,144	3,291
	(うち生活資材)	6,368	6,339	6,094	5,293	4,821	5,811	5,810	5,219	2,590	3,199	3,212	3,379	3,053
販売事業	受託品販売高	12,654	12,152	10,116	9,276	8,738	9,796	10,298	9,410	9,352	9,557	9,454	9,835	9,329

※令和3年度より、収益認識会計基準を適用しております



(単位:百万円)

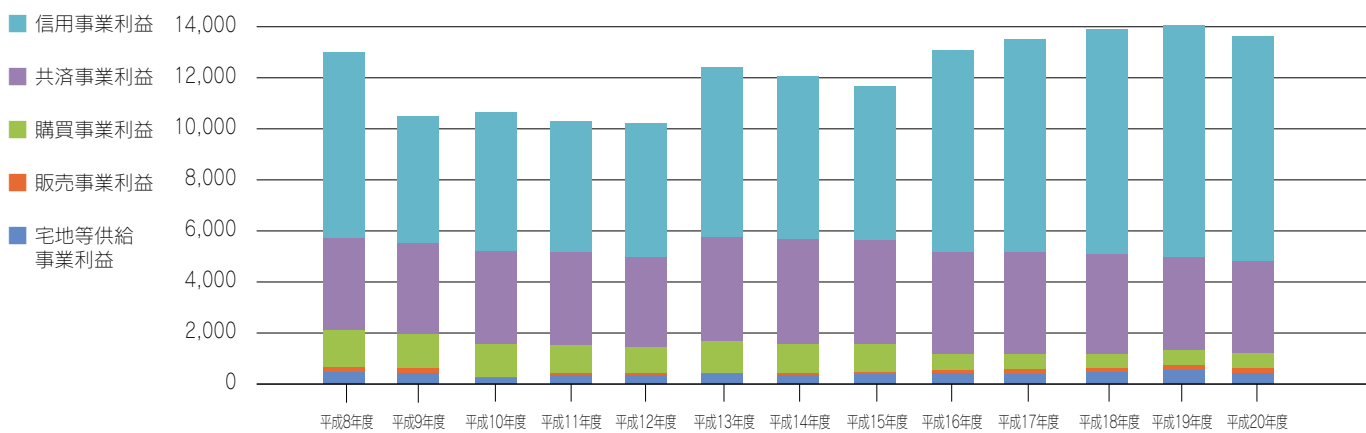
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,849	3,036	3,384	4,129	3,394	2,828	2,612	2,604	2,603	2,256	2,219	2,793	2,504	2,308	2,145	1,827	2,344
	3,295	3,529	3,804	4,639	3,888	2,908	3,026	3,119	3,214	2,847	2,752	3,326	3,069	2,866	2,693	2,409	2,862
	2,340	2,849	2,488	3,032	2,888	2,195	2,203	2,421	2,177	2,207	2,296	2,615	2,404	2,109	2,121	1,915	2,151
	1,078,658	1,088,610	1,107,490	1,122,110	1,134,076	1,156,394	1,196,741	1,238,394	1,275,035	1,307,372	1,286,368	1,298,265	1,319,427	1,334,528	1,324,841	1,329,312	1,338,427
	56,211	58,429	60,633	63,706	65,776	67,484	69,165	70,529	71,824	73,453	75,065	77,346	78,807	79,654	81,183	80,965	81,276
	1,007,628	1,016,969	1,035,332	1,048,258	1,059,970	1,082,073	1,120,448	1,160,635	1,195,922	1,226,320	1,204,076	1,214,207	1,233,727	1,248,579	1,236,597	1,241,554	1,249,480
	599,884	612,489	612,436	630,655	650,456	663,009	703,542	740,323	763,773	785,044	756,254	769,159	781,600	793,069	780,324	773,752	753,500
	344,066	345,425	359,024	362,171	365,500	375,398	388,281	390,210	403,556	412,007	411,728	416,860	426,338	435,688	441,040	448,487	474,054
	87,238	82,041	83,251	79,532	67,492	65,738	52,005	49,106	49,459	51,772	53,867	47,667	46,532	39,187	36,601	39,991	42,028
	5,998	5,525	5,490	5,109	4,095	3,137	3,127	2,906	2,715	1,180	619	496	353	218	128	88	78
	2,241,999	2,191,100	2,149,507	2,129,585	2,108,363	2,096,722	2,093,873	2,103,664	2,069,814	2,037,283	2,024,548	2,018,909	1,987,504	1,942,882	1,893,507	1,837,636	1,795,319
	6,308	6,404	6,131	6,092	6,745	6,117	6,019	5,897	6,044	5,792	5,759	5,297	3,497	3,669	3,530	3,797	4,092
	3,177	3,061	2,971	2,950	3,439	3,106	3,026	2,852	2,887	2,828	2,803	2,795	1,749	1,887	1,719	1,775	1,939
	3,130	3,342	3,160	3,142	3,306	3,010	2,993	3,044	3,157	2,963	2,955	2,501	1,747	1,781	1,810	2,021	2,153
	9,201	9,775	9,366	9,519	9,933	10,104	10,656	11,004	10,872	10,415	10,181	10,555	10,726	10,790	11,573	12,817	13,215



資料 / 主要な各事業利益の推移 / 収支構造と配当金の推移

■ 主要な各事業利益の推移

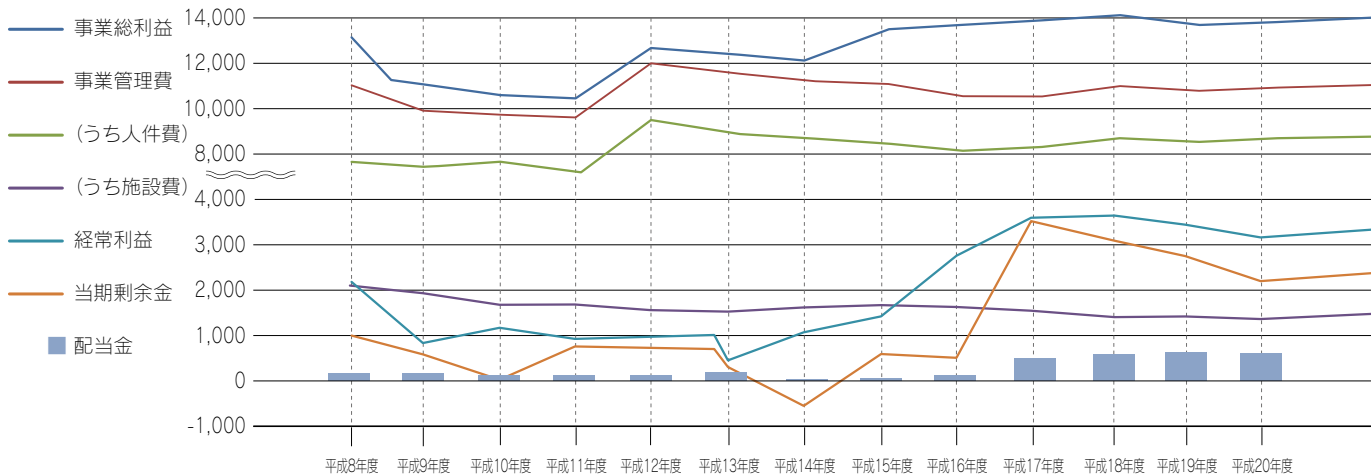
年度(該当年度3月末)	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
信用事業利益	7,291	5,008	5,462	5,166	5,244	6,682	6,388	6,030	7,912	8,370	8,804	9,078	8,789
共済事業利益	3,586	3,540	3,622	3,617	3,512	4,082	4,082	4,097	4,025	3,970	3,937	3,670	3,622
購買事業利益	1,447	1,350	1,286	1,123	1,034	1,217	1,162	1,089	624	618	531	576	575
販売事業利益	205	187	77	81	96	78	82	75	110	202	175	194	201
宅地等供給事業利益	461	425	207	321	323	370	332	388	428	365	448	543	425



■ 収支構造と配当金の推移

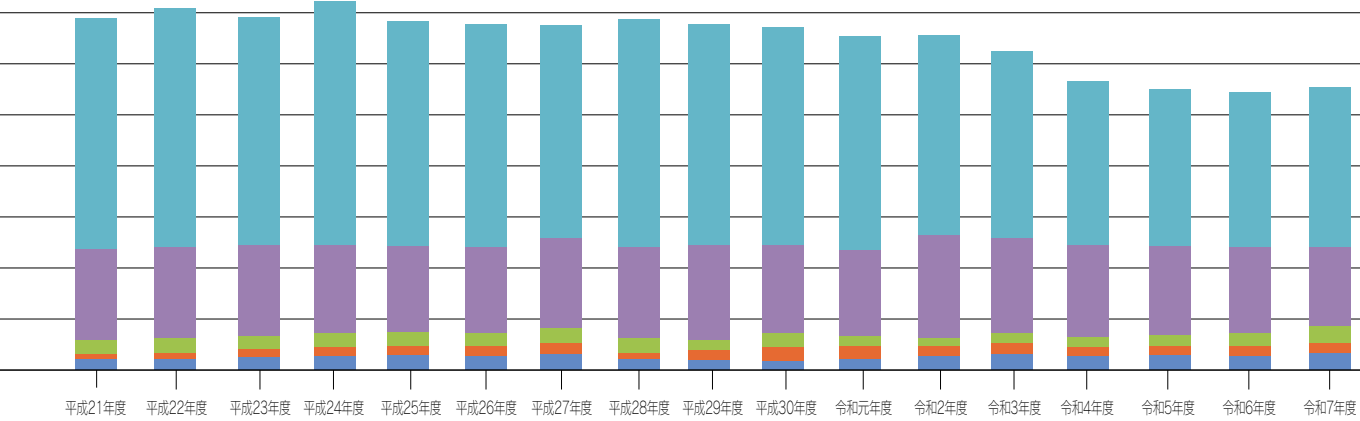
年度(該当年度3月末)	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業総利益	13,272	10,693	10,949	10,486	10,402	12,671	12,329	12,043	13,440	13,631	13,908	14,054	13,625
事業管理費	11,001	10,155	9,993	10,030	9,502	12,195	11,501	11,174	11,053	10,522	10,512	10,966	10,759
(うち人件費)	7,847	7,327	7,479	7,711	7,143	9,556	8,872	8,673	8,446	8,149	8,315	8,694	8,535
(うち施設費)	2,102	1,933	1,730	1,612	1,535	1,700	1,645	1,569	1,669	1,488	1,389	1,470	1,413
経常利益	2,183	835	1,223	854	1,160	626	1,097	1,321	2,798	3,537	3,627	3,493	3,212
当期剰余金	1,034	585	79	687	850	479	-524	491	549	3,462	3,073	2,801	2,249
配当金	169	170	127	127	127	178	29	58	117	489	590	628	614

※配当金については、平成17年度より出資配当に加え事業分量配当を実施しています。



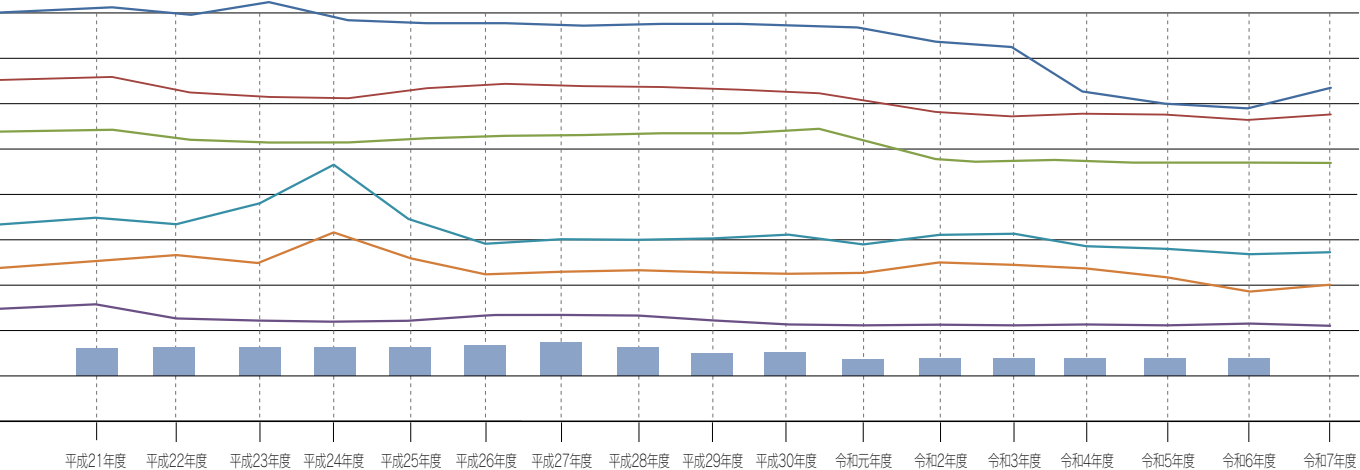
(単位:百万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
9,020	9,386	8,970	9,537	8,852	8,727	8,339	8,224	7,932	7,838	7,681	7,337	7,099	7,204	7,011	6,780	7,026
3,589	3,540	3,531	3,464	3,338	3,402	3,540	3,653	3,728	3,690	3,553	3,410	3,140	2,847	2,572	2,537	2,701
535	582	545	542	569	515	590	610	616	581	527	637	589	593	573	625	638
207	247	315	352	359	392	446	451	447	420	408	470	458	478	491	499	516
419	423	477	538	566	518	601	625	649	501	463	505	781	656	708	484	672



(単位:百万円)

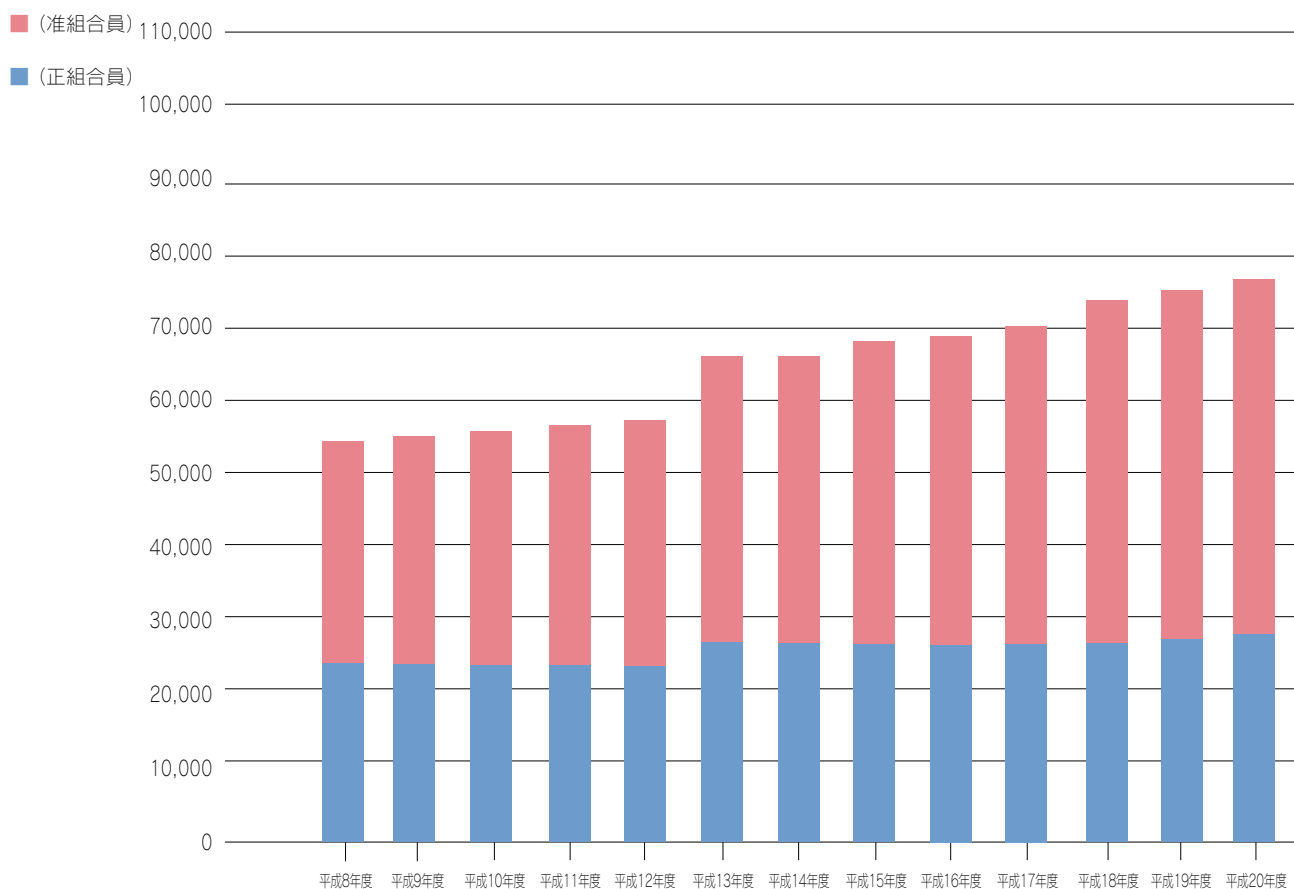
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
13,750	14,180	13,852	14,404	13,614	13,485	13,445	13,483	13,279	12,849	12,456	12,369	12,092	11,741	11,272	10,825	11,475
10,901	11,144	10,467	10,275	10,220	10,656	10,833	10,878	10,675	10,593	10,236	9,576	9,587	9,432	9,126	8,998	9,131
8,692	8,844	8,409	8,288	8,295	8,475	8,597	8,740	8,641	8,606	8,334	7,655	7,652	7,456	7,137	6,981	7,167
1,387	1,452	1,219	1,179	1,126	1,262	1,313	1,202	1,152	1,125	1,084	1,105	1,113	1,141	1,115	1,162	1,120
3,295	3,529	3,804	4,639	3,888	2,908	3,026	3,119	3,214	2,847	2,752	3,326	3,069	2,866	2,693	2,409	2,862
2,340	2,849	2,488	3,032	2,888	2,195	2,203	2,421	2,177	2,207	2,296	2,615	2,404	2,109	2,121	1,915	2,151
614	622	632	632	630	668	715	601	581	370	292	288	285	296	289	289	-



資料 / 組合員数の推移 / 理事・監事・職員・支店数の推移

■ 組合員数の推移

年度(該当年度3月末)	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
組合員数(人)	54,780	55,513	56,215	57,016	57,649	66,440	66,493	68,545	69,129	70,538	74,094	75,424	76,887
(正組合員)	24,535	24,432	24,304	24,231	24,115	27,394	27,246	27,119	26,945	27,090	27,296	27,813	28,441
(准組合員)	30,245	31,081	31,911	32,785	33,534	39,046	39,247	41,426	42,184	43,448	46,798	47,611	48,446

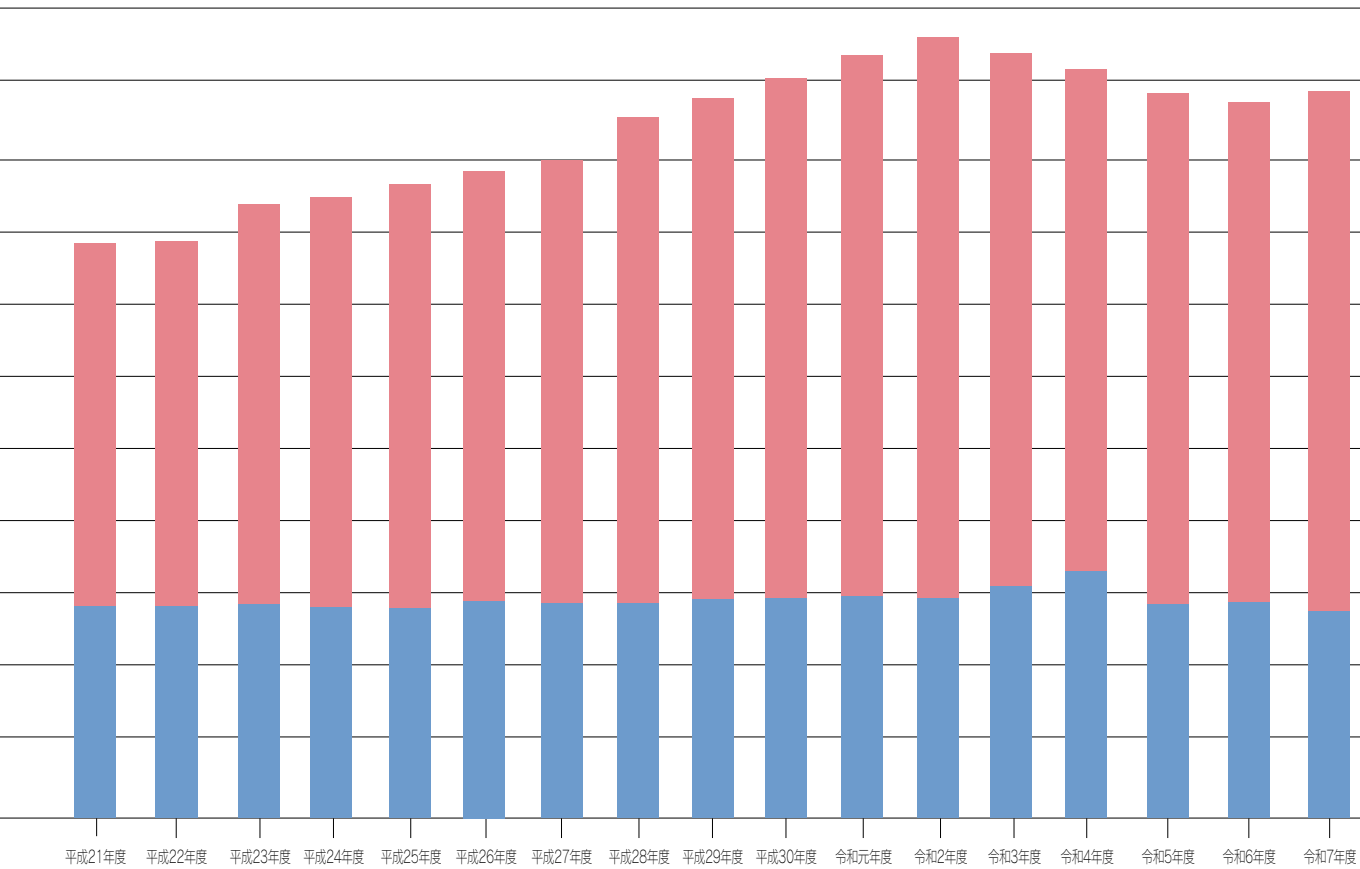


■ 理事・監事・職員・支店数の推移

年度(該当年度3月末)	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
理事	233	55	55	53	53	60	62	60	61	59	51	52	49
(うち常勤)	18	9	9	12	11	12	14	14	14	8	8	8	6
監事	45	9	10	10	10	10	11	11	11	11	9	9	9
(うち常勤)	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
職員	1,235	1,180	1,155	1,155	1,177	1,334	1,310	1,211	1,153	1,116	1,105	1,107	1,131
(うち営農指導員)	-	-	62	57	60	61	52	51	57	56	54	54	56
(うち生活指導員)	-	-	33	21	20	23	15	16	10	12	12	12	12
(うち準職員・嘱託職員)	1	1	4	3	5	5	5	5	8	8	4	22	38
支店数	71	70	66	66	62	71	71	68	64	63	61	57	57

※1) 職員とは正職員・準職員・嘱託職員を言い、派遣職員・パート職員は除きます。(出向者含む)
 ※2) 平成25年度より準職員の採用を行っています。

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
78,557	78,815	83,883	84,906	86,619	88,471	90,038	95,374	98,156	100,031	100,496	100,511	100,425	100,171	99,516	98,966	99,676
29,012	29,013	29,241	28,958	28,767	29,678	29,365	29,331	29,600	29,620	29,829	29,964	30,196	30,265	29,850	29,296	28,751
49,545	49,802	54,642	55,948	57,852	58,793	60,673	66,043	68,556	70,411	70,667	70,547	70,229	69,906	69,666	69,670	70,925



平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
56	56	55	55	55	58	58	58	58	59	59	58	58	58	49	49	49
6	6	6	6	6	9	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
1,148	1,143	1,133	1,107	1,098	1,098	1,131	1,144	1,117	1,126	1,108	1,091	1,075	1,029	999	967	949
63	60	72	68	67	68	69	70	70	82	82	82	82	83	84	83	82
12	11	10	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
38	39	47	50	55	82	132	163	160	151	153	135	118	121	124	93	76
56	56	56	56	56	56	55	55	55	55	53	49	44	39	38	36	36

JAいるま野中長期戦略プラン 「IRUMANO Vision2033」の取り組み

JAいるま野では、「人に優しい豊かな地域社会を目指して」という理念の実現に向けて、2023年に10年後の目指す姿を描いた中長期事業戦略プラン「IRUMANO Vision2033」を策定し、取り組みを進めています。

「IRUMANO Vision2033」では、理念を実現するための将来像(ありたい姿)として、4つの経営ビジョンを設けています。

4つの経営ビジョン



組合員のくらしを豊かにするJA

私たちは、常に事業の発想起点を組合員に置き、悩み事に寄り添い、営農・相談活動を通じて組合員の資産とくらしの向上に具体的な成果を上げられるJAを目指します。



安定した事業・経営ができるJA

私たちは、環境の変化に的確に対応しマーケティングやDXを取り入れより高度な経営に挑戦し、事業活動と経営のバランスが保たれたJAを目指します。



地域に貢献できるJA

私たちは、豊かなくらしの実現に向け、農業・環境・福祉への貢献を通じて地域における存在価値を高め、信頼と賛同を得られるJAを目指します。



職員が大好きなJA

私たちは、組合員や地域社会のために働く職員を大切に考え、すべての職員が誇りを持って生き生きと働き、成長実感を得られるJAを、職員のことを家族のように大切にすJAを目指します。



組合員のくらしを豊かにするJA

価値提供型相談活動の取り組み

渉外担当者・営農推進員・宅建担当者を中心に、組合員・利用者のニーズを丁寧に把握し、生活や農業経営の安定、相続等の将来の不安など、それぞれの課題に対して最適な提案を行い、解決を図る「価値提供型の相談活動」に取り組んでいます。

この活動を通じて、組合員・利用者の皆様のくらしをより豊かにしていくことを目指しています。



安定した事業・経営ができるJA

労働生産性の向上にむけた取り組み

労働生産性の向上にむけて、業務プロセスの精査、デジタルツールを活用した事務の効率化に取り組んでいます。組合員・利用者の皆様が安心して、いるま野を利用いただけるよう経営基盤強化し、事業活動と経営のバランスの保たれたJAを目指しています。



地域に貢献できるJA

地域貢献活動やSDGsへの取り組み

JAの特色を活かした地域貢献活動やSDGsへの取り組みを継続・発展的に取り組んでいます。支店を起点とした組合員による農業応援団の設立やSDGsの取り組みの一つである食農教育を開催しています。

農と食を通じた地域とのつながりや将来を担う世代の健全な育成など地域に貢献できるJAを目指しています。



職員が大好きなJA

エンゲージメント(職員とJAの信頼関係)の向上にむけた取り組み

職員の「考える力」「主体性」「協調性」を育み、職員一人ひとりが、JAいるま野が掲げた経営ビジョンの共感を深め、行動できるように、エンゲージメント向上に向けた活動に取り組んでいます。

働きがいや働きやすさを高め、心身ともに健康で職員の人生を豊かにできるJAを目指しています。



JAいるま野は、次の10年、またさらにその先の未来に向かって、組合員・利用者の皆様と共に歩んでまいります。

JAいるま野合併30周年記念誌

ありがとう30年 地域と共にこれからも

発行/いるま野農業協同組合
〒350-1105 埼玉県川越市今成2-29-4
TEL:049-224-1607(代) FAX:049-224-1617
https://www.ja-irumano.or.jp
編集/総合企画部 秘書広報課
発行年月/令和8年5月
印刷/たつみ印刷株式会社



いるま野農業協同組合

〒350-1105 埼玉県川越市今成2-29-4
TEL.049-224-1607(代) FAX.049-224-1617
<http://www.ja-irumano.or.jp>

発行年月/令和8年5月 編集/総合企画部 秘書広報課

